

令和2年度

富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富山市監査委員

監 第 2 4 号
令和 3 年 8 月 3 0 日

(宛先) 富山市長

富山市監査委員

小 沢 伊 弘
宮 本 卓
押 田 大 祐
久 保 大 憲

令和 2 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により令和 3 年 7 月 1 3 日付けで審査に付された、令和 2 年度富山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を示す書類を富山市監査基準に準拠し、審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	2
第 4 審査の結果	2
◇一般会計・特別会計歳入歳出決算	
1 審査の概要	4
2 意 見	7
3 決算の状況	11
(1) 決算規模	11
(2) 決算収支	12
(3) 財政状況	14
ア 普通会計の財政状況	14
イ 市債現在高の状況	17
ウ 債務負担行為額の状況	20
4 一般会計の状況	22
(1) 歳 入	22
(2) 歳 出	37
5 特別会計の状況	51
6 財産の管理状況	82
◇土地開発基金の運用状況	
1 審査の概要	92
2 意 見	92
◇決算審査資料	
(別表) 令和 2 年度歳入歳出決算総括	94

(注1) 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳を合計した数値と合計欄の数値等が一致しない場合がある。また、表中の記載数値は、原則として小数点以下第一位までを表示し、前年度等との比較増減率を表示する場合など必要に応じて小数点以下第二位まで表示した。

(注2) 財政状況の検討を行うにあたっては、普通会計に対する総務省の行う地方財政状況調査（決算統計調査）の数字を用いた。

令和 2 年度富山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度富山市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市公債管理特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市まちなか診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市白樺ハイツ事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市軌道整備事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に係る証書類、歳入歳出決算事項別明細書、
実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 2 年度土地開発基金運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 3 日から令和 3 年 8 月 2 3 日まで

第 3 審査の方法

審査は、令和 3 年 7 月 13 日付けをもって、市長から提出された決算書が議会で議決された科目によって適正に作成されているか否かについて確認し、会計管理者所管の歳入歳出票との計数照合を行うとともに、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに土地開発基金運用状況に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、各会計に係る財政状況の検討を行った。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は、適正に表示されているものと認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保存する台帳諸帳簿関係書類とを照合した結果、計数は正確であると認められた。
- 3 審査に付された基金は設置目的に沿って運用され、諸帳簿関係書類と符合し、計数は正確であり、その執行は適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査の概要

1 富山市の予算

令和2年度の当初予算編成時においては、

歳入では、市税全体は令和元年度と同程度の税収を確保できると見込んでおり、また、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税についても、令和元年10月の消費税率の引上げに伴い増収になると見積もり、一般財源総額では前年度を若干上回ると見込んでいたこと。

歳出では、公債費は減少するものの、扶助費などの義務的経費の負担が増していることに加え、第2次総合計画をはじめ各種計画に位置づけた事業の進捗、社会資本や公共施設の老朽化対策、さらには、本市のまちづくりにおける政策課題に対応する必要があったこと。

これらのことなどから、引き続き厳しい財政状況にあった。このような中、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、歳出の抑制を図るとともに、有利な市債や基金を活用しながら、予算の重点的・効率的な配分に努めて編成された。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、広く社会に深刻な影響を与えたため、国は、感染症拡大防止、雇用の維持、事業の継続、そして生活の下支えを最優先に、大規模な緊急経済対策を実施した。

本市においても、国の緊急経済対策に係る補正予算に呼応し、順次、感染拡大を防止する取組みや市民の暮らしを守るための取組み、地域経済を支える施策を速やかに実行するための大規模な予算の補正を行ったため、過去最大の予算規模となった。

2 決算概要

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりとなっている。

一般会計及び16特別会計を合わせた予算現額は368,816,109千円であり、これに対して、歳入決算額が350,362,279千円、歳出決算額が344,421,027千円となっており、前年度決算額に比べ、歳入で48,695,923千円(16.1%)、歳出で47,884,461千円(16.1%)、それぞれ増加している。歳入予算の収入率は95.0%で、歳出予算の執

行率は 93.4%となっている。

(1) 一般会計

一般会計においては、歳入決算額が 219,604,560 千円、歳出決算額が 215,766,564 千円で、形式収支額は 3,837,996 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,258,448 千円を差し引いた実質収支額は 2,579,548 千円の黒字となっている。

歳入の内訳では、市税全体は 73,826,489 千円で、個人市民税が給与所得の伸びや固定資産税の新增築の増等により増収となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の悪化や税制改正による税率変更等により法人市民税が減収となったことから、市税は前年度に比べ 1,020,141 千円 (1.4%) 減少しており、歳入決算額に占める割合は、33.6%で前年度を 10.3 ポイント下回っている。

一方、国庫支出金は 72,423,869 千円で、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等により、前年度に比べ 49,973,198 千円 (222.6%) 増加しており、歳入決算額に占める割合は 33.0%で前年度を 19.8 ポイント上回った。

歳出決算を性質別で見ると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は 83,127,012 千円で、前年度に比べ 3,322,961 千円 (4.2%) 増加しており、歳出決算額に占める義務的経費の割合は 38.5%で前年度を 9.4 ポイント下回り、社会資本整備のための普通建設事業等の投資的経費は 25,136,612 千円で、前年度に比べ 238,202 千円 (0.9%) 減少しており、歳出決算額に占める投資的経費の割合は 11.7%で前年度を 3.5 ポイント下回っている。

一方、特別定額給付金事業の実施などに伴い、補助費等は 59,737,778 千円で、前年度に比べ 42,827,339 千円 (253.3%) 増加しており、歳出決算額に占める割合は 27.7%で前年度を 17.5 ポイント上回った。

これらのことから、歳入及び歳出決算額は、それぞれ新市発足以降において最大となっている。

(2) 特別会計

特別会計においては、歳入決算額が 130,757,719 千円、歳出決算額が 128,654,463 千円、形式収支額は 2,103,257 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 70 千円を差し引いた実質収支額は 2,103,187 千円の黒字となっている。各特別会計の決算状況については、実質収支額で見ると、母子父子寡婦福祉資金貸付事業等 6 特

別会計で黒字となっており、公債管理等 10 特別会計は一般会計の繰出金等で収支が均衡し、事業会計全てに赤字はない。

(3) 繰出金等

一般会計から特別会計への繰出金は 37,635,146 千円で、前年度に比べ、302,809 千円減少している。その主な内訳としては、後期高齢者医療事業特別会計で 230,137 千円、介護保険事業特別会計で 213,695 千円など、それぞれ増加したが、公債管理特別会計で 633,857 千円、国民健康保険事業特別会計で 144,469 千円など、それぞれ減少している。

なお、一般会計及び特別会計において、事業の進捗の遅れなどの理由により年度内に収入されなかった国庫支出金や県支出金、市税や使用料及び手数料などを合わせた収入未済額の総額は、10,436,392 千円となっている。

3 今後の財政見通し

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税は営業所得及び給与所得の減少、法人市民税は企業収益の悪化、さらに固定資産税の評価替えによる減収などから、市税全体では減少することが予想され、地方交付税で市税の減収を一定程度補うことができるものの、さらに厳しい状況となることが想定される。

これに対して、歳出では、少子高齢化に伴い扶助費などの義務的経費が増加していることや第 2 次総合計画をはじめ第 2 次富山市 SDGs 未来都市計画などの各種計画に位置づけた事業の着実な進捗、さらには、道路・橋梁などの社会資本や学校をはじめとする公共施設の耐震化・老朽化対策を計画的に推進する必要があることなどから、引き続き厳しい財政状況が予想される。

2 意 見

1 健全財政の堅持について

市財政は、歳入面では、税収は、最高であった平成30年度以降減少しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響などにより、引き続き市税の大幅な減収が予想される状況にある。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う扶助費などの義務的経費が引き続き増加することが見込まれるとともに、今後の公共施設整備により市債残高の増加が懸念されること、第2次総合計画をはじめ第2次富山市SDGs未来都市計画などの各種計画に位置づけられた事業の着実な進捗を図っていくことや、既存の道路、橋梁などの社会資本の老朽化対策を推進していく必要があることから、今後も多くの財政需要が見込まれる。

このように、これまでにない厳しい財政状況にあるなかで、財政の健全性を堅持していくためには、

歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用すること、売却可能な財産の処分を図ること、また、財政調整基金等の基金の活用を図ること、加えて、地方交付税の更なる増額や地方分権を見据えた地方税財源の拡充などについて、積極的に国に働きかけること。

歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定員や給与の適正化、指定管理者制度を導入している施設の検証や民営化・民間委託などの推進、多様なPPP/RFI手法を用いた公共サービスの提供などに積極的に取り組むこと、また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の再編を推進すること。

などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。

2 歳入の確保について

市税については、収入額が73,826,489千円となり、前年度と比べ1,020,141千円の減収となった。前年度に比べ減収となった主な理

由は、個人市民税が営業所得や給与所得の増加などにより、また、固定資産税が家屋の新築増などにより、それぞれ増収となったものの、法人市民税が税制改正による法人税割の税率引き下げに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などから、業績が悪化した法人が増加したことにより減収となったことなどによる。

また、市税の収入未済額については、3,381,803千円となり、前年度と比べ226,804千円増加した。収入未済額が前年度に比べ増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税の納付が困難な方に対する徴収猶予の特例制度の適用を行ったことなどによる。

このため、収入率は0.3ポイント減の95.4%となり、現年度分は0.6ポイント減の98.5%、滞納繰越分は前年度と比べ0.7ポイント減の21.1%となった。

次に、市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などの収入未済額については、一般会計と特別会計を合わせて1,481,702千円となり、前年度と比べ42,030千円減少し、国民健康保険料や介護保険料などで収入率が向上した。収入未済額が前年度に比べ減少となった主な理由は、市債権の多重債務者の一元管理を行い全庁的に効率的な回収整理に取り組んだことなどによる。

全体の収入未済額は、引き続き税収の確保に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う徴収猶予の特例という特殊な要因があったことにより前年度と比べ増加した。このため、財源確保と公平性の観点から、引き続き収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。

3 財産の適正な管理について

財産については、公有財産管理システムと地図情報システム(GIS)を連動させることで未利用地の分析を行い、有効活用に努力されているところである。

未利用地については、市が売却を検討している土地について市広報やホームページへの掲載による積極的な情報提供を行い、建物付きでの土地の売却も実施しているところである。

不要となった公用車については、令和2年度からインターネットでの官公庁オークションを利用した売却を実施したところであり、引き続き多様な売却方法を検討するなど、資産に応じた有効活用に努められたい。

また、物品の管理については、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される状況にあることから、管理体制の強化に努められたい。

4 行政改革の推進について

(1) 行政改革実施計画について

将来にわたる都市経営の視点を持った行財政運営への転換を目指す行政改革実施計画については、平成 28 年度から令和 2 年度を期間とする第 3 期実施計画において、38 の取組み項目のうち「補助金の見直し」などの 29 項目について目標を達成した。

令和 3 年度からの第 4 期実施計画においては、第 3 期実施計画において未達のものも含め、着実な計画の推進に努められたい。

(2) 公共施設マネジメントの推進について

公共施設マネジメントの推進については、人口減少社会における持続可能な行財政運営の実現に向け、公共施設等の適正な施設配置や運営、適切な維持管理を目的とした公共施設等総合管理計画が策定され、平成 30 年度からの第 1 次公共施設マネジメントアクションプランの計画期間において、これまでに見直し対象の 139 施設のうち 108 施設の見直しを行ってきた。

また、令和 2 年度までに、旧町村 6 地域の全てにおいて、地域単位で各施設の将来の方向性を定める「地域別実行計画」の策定が完了したところである。

第 1 次アクションプランの最終年度にあたる令和 3 年度においては、これまでのように民間への譲渡を含め、施設の再編・見直しに積極的に取り組むとともに、新たな施設の整備においては、必要な機能と規模を十分に検討し、整備にあたっては P P P / P F I の手法を活用し、公共施設の整備費用や管理費用の節減を図られたい。

(3) 外郭団体等の組織・経営の見直しについて

外郭団体等の組織・経営の見直しについては、平成 29 年度に「富山市外郭団体の見直しに関する指針」及び「富山市外郭団体の将来の方向性」を定め、平成 30 年度には 22 団体において、令和元年度から令和 3 年度までを期間とする第 1 期経営改善計画を策定し、経営の効率化・健全化等に取り組んできた。

㈱まちづくりとやまと㈱市民プラザの合併等により団体数は減少し、現在は 19 団体において経営改善計画を実行しているところであるが、昨今の新型コロナウイルス感染症の経営への影響を踏まえ

たうえで、第 1 期経営改善計画の着実な実行と次期経営改善計画の策定を進め、組織の適正化や経営の効率化に努められたい。

3 決算の状況

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	219,604,560	215,766,564	3,837,996
特別会計	130,757,719	128,654,463	2,103,257
計	350,362,279	344,421,027	5,941,253

また、一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	218,663,106	178,131,419	40,531,687
特別会計	93,122,574	127,713,008	△34,590,435
計	311,785,679	305,844,427	5,941,253

なお、各会計の決算額及び純計決算額は、別表「令和2年度歳入歳出決算総括(94頁)」のとおりである。

また、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		歳入決算額	歳出決算額	対前年度比	
				歳入決算額	歳出決算額
決 算 額	2年度	350,362,279	344,421,027	116.1	116.1
	元年度	301,666,356	296,536,566	100.7	100.7
	30年度	299,436,419	294,582,139	98.6	99.0
	29年度	303,566,967	297,695,595	101.3	101.3
	28年度	299,657,368	293,751,143	97.2	96.6
純計決算額	2年度	311,785,679	305,844,427	118.4	118.4
	元年度	263,367,956	258,238,166	100.9	100.8
	30年度	261,032,410	256,178,130	98.6	99.0
	29年度	264,663,260	258,791,888	101.4	101.4
	28年度	261,060,956	255,154,731	98.3	97.6

(2) 決算収支

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	235,013,799	219,604,560	215,766,564	3,837,996	1,258,448	2,579,548
特 別 会 計	133,802,310	130,757,719	128,654,463	2,103,257	70	2,103,187
計	368,816,109	350,362,279	344,421,027	5,941,253	1,258,518	4,682,735

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は350,362,279千円、歳出決算額は344,421,027千円で、形式収支額は5,941,253千円となっている。

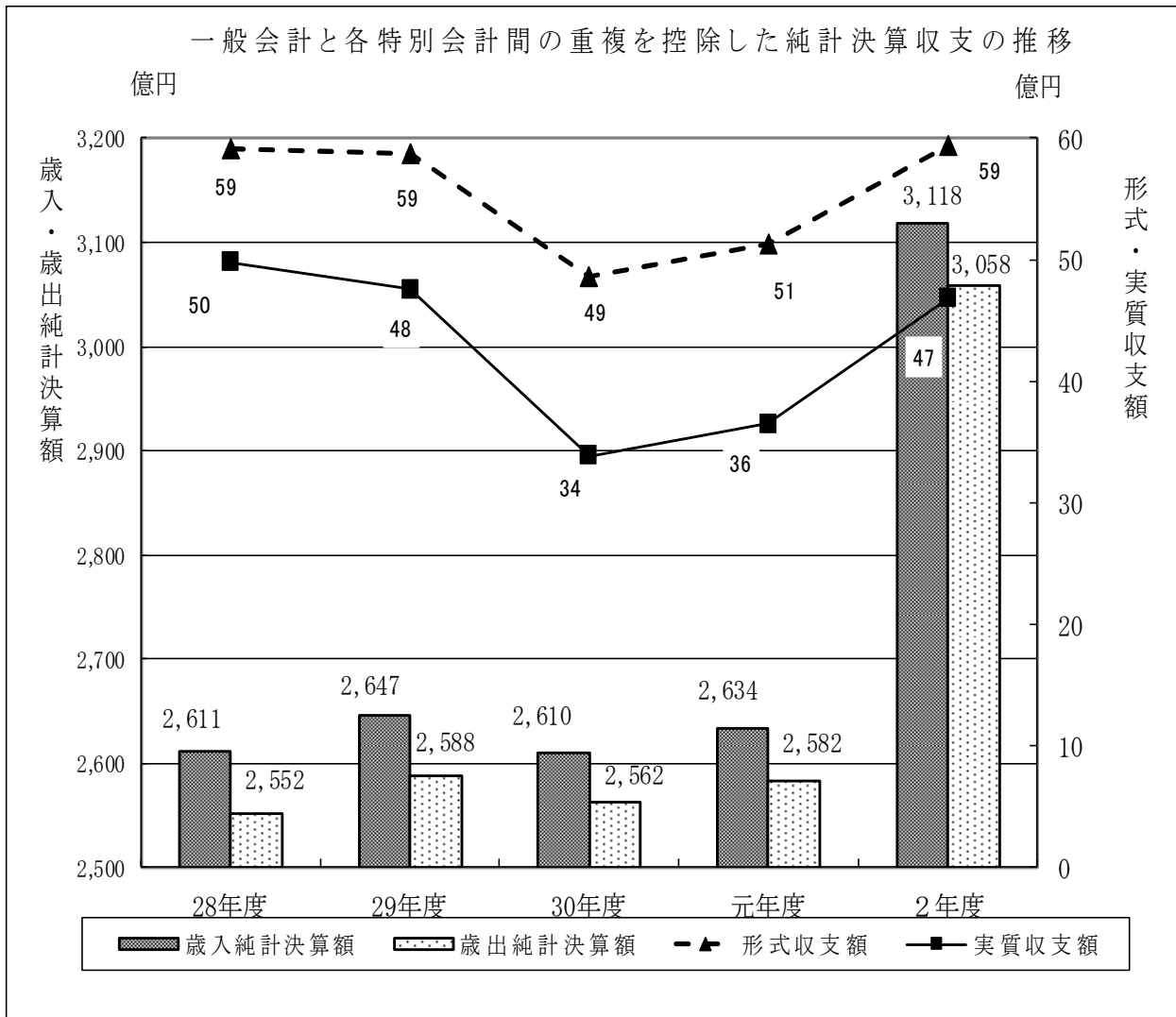
また、翌年度へ繰り越すべき財源1,258,518千円を差し引いた実質収支額は4,682,735千円であり、令和元年度(3,647,859千円)と比較すると1,034,876千円の増となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源1,258,518千円のうち、主なものは中学校費の校舎改築事業費(中学校)で287,731千円、都市計画費の公共交通沿線居住推進事業費で92,136千円、小学校費の校舎改築事業費(小学校)で91,765千円である。

一般会計と各特別会計間の繰入金と繰出金との重複額を控除した純計決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	311,785,679	305,844,427	5,941,253	1,258,518	4,682,735
元年度	263,367,956	258,238,166	5,129,791	1,481,932	3,647,859
30年度	261,032,410	256,178,130	4,854,280	1,466,479	3,387,801
29年度	264,663,260	258,791,888	5,871,372	1,113,931	4,757,441
28年度	261,060,956	255,154,731	5,906,225	928,864	4,977,361



普通会計の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支及びこの単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還金等を加除した実質単年度収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
2年度	2,605,173	△ 163,955	1,402,220	0	0	1,238,265
元年度	2,769,128	595,869	502,057	0	1,421,777	△ 323,851
30年度	2,173,259	61,481	1,500,415	0	0	1,561,896
29年度	2,111,778	△ 251,252	700,877	0	600,000	△ 150,375
28年度	2,363,030	460,099	1,735	0	0	461,834

(3) 財政状況

ア 普通会計の財政状況

令和2年度の普通会計における財政状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方財政統計上の会計区分であり、特別会計のうち公営事業会計に属さない会計（本市の場合は、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、まちなか診療所事業、牛岳温泉健康センター事業、軌道整備事業及び賃貸住宅・店舗事業）と一般会計を合算し、そこから、これらの会計間の重複額を控除したものを一つの会計とみなしたものである。

(単位：千円・%)

区 分	2年度 A	元年度 B	増減額 A-B	増減比 (A-B)/B	元年度 中核市平均
基準財政収入額	64,226,382	62,357,937	1,868,445	3.0	48,980,298
基準財政需要額	77,256,679	76,041,494	1,215,185	1.6	60,893,694
財政力指数	0.83	0.83	0.00	0.0	0.80
経常一般財源 (a)	97,503,443	97,709,542	△206,099	△0.2	78,093,856
経常経費充当 一般財源	92,453,588	94,411,155	△1,957,567	△2.1	76,616,357
標準財政規模 (b)	101,964,607	101,552,669	411,938	0.4	80,552,043
経常一般 財源比率 (a/b)	95.6	96.2	△0.6	△0.6	96.9
経常収支比率	89.3	91.0	△1.7	△1.9	92.8
地方債現在高	233,945,487	234,717,772	△772,285	△0.3	141,425,777
実質公債費比率	7.7	8.5	△0.8	△9.4	5.7

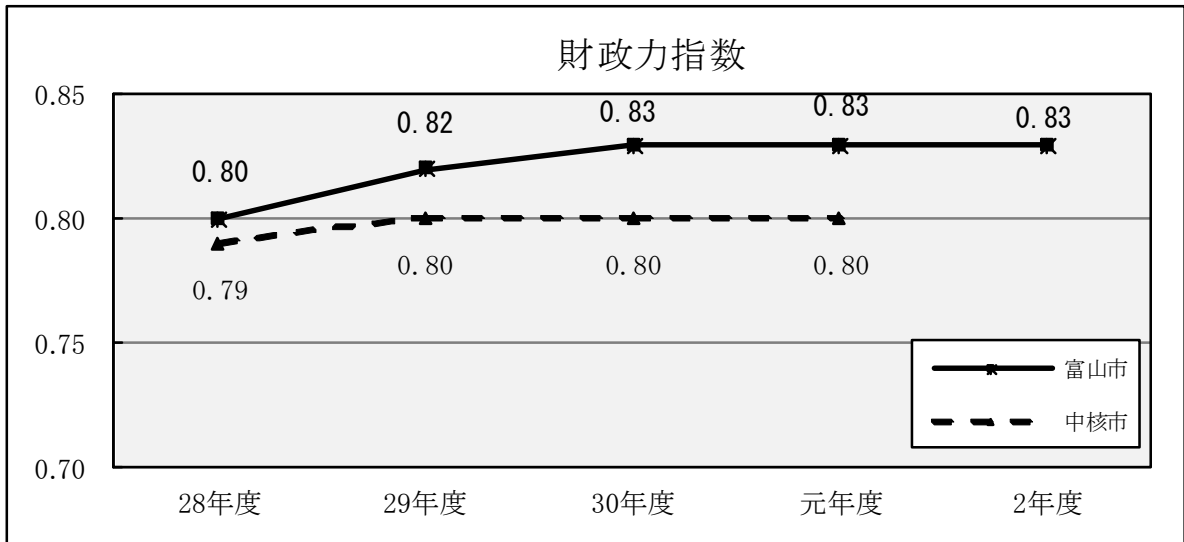
(注) 中核市平均値は、これ以降記載されているものも含めて、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)より引用した。

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。

この指数が高いほど財政力が高いとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

令和2年度の財政力指数は「0.83」であり、令和元年度と変わりなかった。なお、令和元年度の中核市平均は、「0.80」となっている。

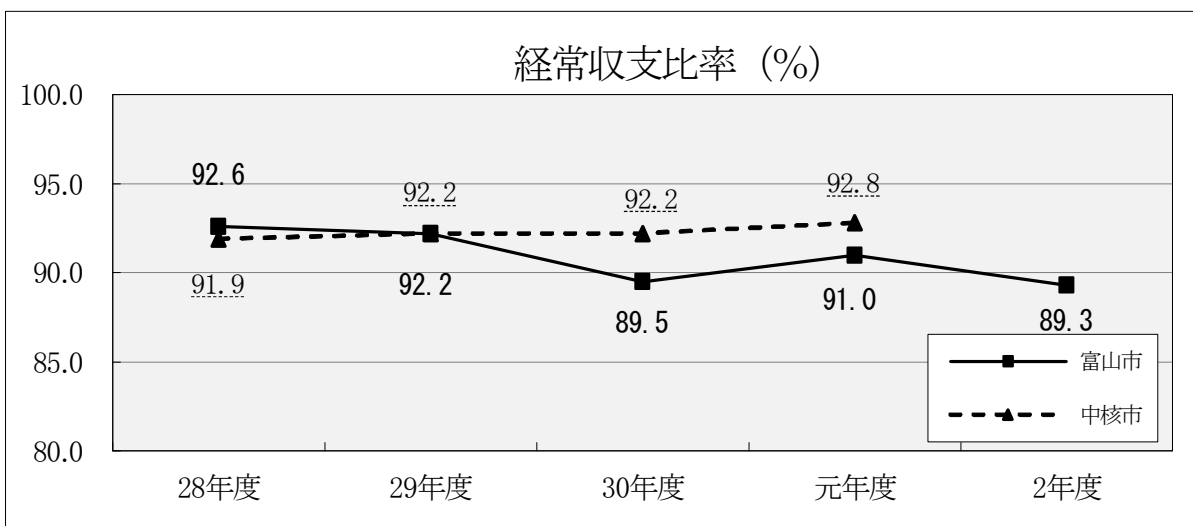


(イ) 経常収支比率

経常一般財源が、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。

令和2年度は「89.3%」であり、令和元年度の「91.0%」に比べ1.7ポイント低くなっている（臨時財政対策債等を一般財源等に含まない場合の比率は、「94.8%」である。）。

なお、令和元年度の中核市平均は、「92.8%」となっている。



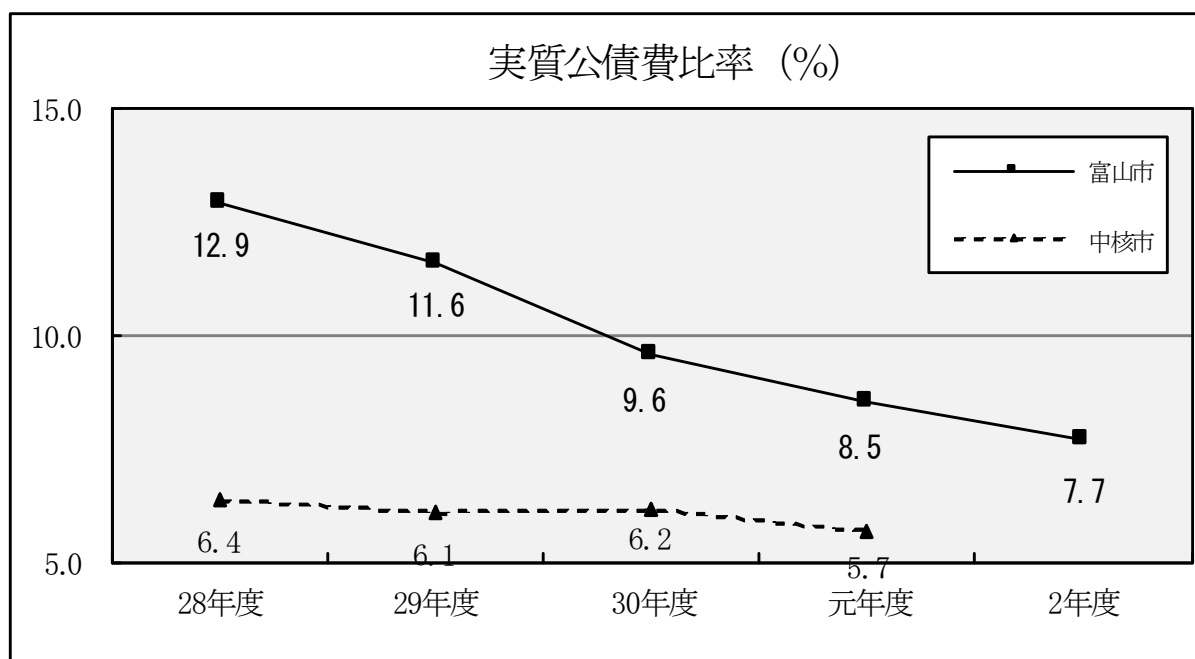
(ウ) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）を、標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3年間の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表す比率である。

この比率が18%以上の団体は、起債に当たり許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の発行が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

令和2年度の実質公債費比率は「7.7%」であり、令和元年度の「8.5%」と比べ0.8ポイント改善した。

なお、令和元年度の中核市平均は、「5.7%」となっている。



イ 市債現在高の状況

令和2年度末の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	元年度末 現在高 A	2年度増減高			2年度末 現在高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
1 普通債	143,794,229	13,298,400	12,585,960	712,440	144,506,669
土木債	65,440,924	4,635,500	6,383,242	△ 1,747,742	63,693,182
農林水産債	5,099,952	525,500	490,919	34,581	5,134,533
教育債	43,662,353	4,914,800	3,231,330	1,683,470	45,345,823
公営住宅債	4,340,464	386,600	396,730	△ 10,130	4,330,334
消防債	4,736,968	1,014,100	463,252	550,848	5,287,816
衛生債	2,916,255	54,000	263,045	△ 209,045	2,707,210
民生債	7,719,396	1,216,000	514,887	701,113	8,420,509
その他	9,877,917	551,900	842,555	△ 290,655	9,587,262
2 災害復旧債	99,022	4,200	11,007	△ 6,807	92,215
土木債	33,609	2,300	5,877	△ 3,577	30,032
農林水産債	65,413	1,900	5,130	△ 3,230	62,183
3 その他	90,238,960	6,071,681	7,513,162	△ 1,441,481	88,797,479
住民税等 減税補填債	1,360,566	0	364,511	△ 364,511	996,055
臨時財政対策債	80,758,684	5,419,881	5,904,910	△ 485,029	80,273,655
減収補填債	3,356,565	651,800	428,275	223,525	3,580,090
退職手当債	4,328,295	0	380,616	△ 380,616	3,947,679
第三セクター等 改革推進債	434,850	0	434,850	△ 434,850	0
計	234,132,211	19,374,281	20,110,129	△ 735,848	233,396,363

特別会計

(単位：千円)

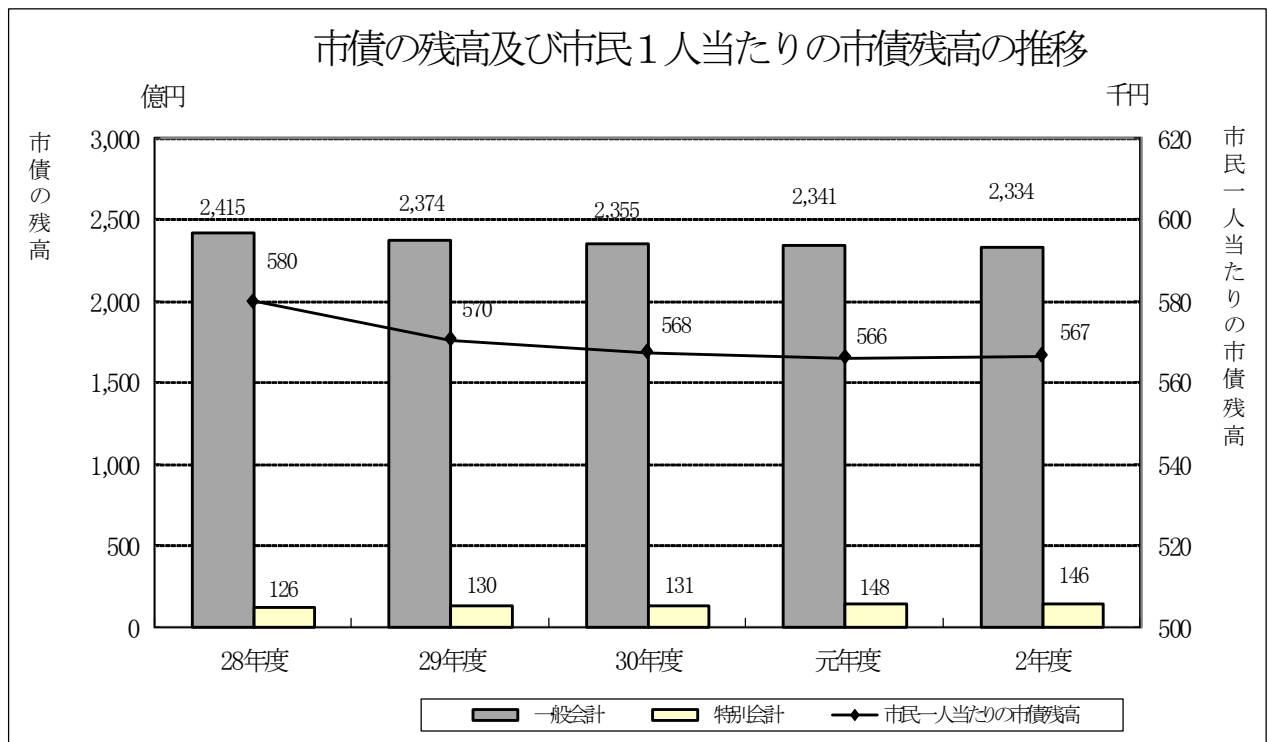
区 分	元 年 度 末 現 在 高 A	2年度増減高			2年度末 現 在 高 A+B-C
		起債額 B	償還額 C	増減額 B-C	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	130,370	36,920	0	36,920	167,290
企 業 団 地 造 成 事 業 債	5,488,665	1,183,900	509,312	674,588	6,163,253
白 樺 ハ イ ツ 事 業 債	12,690	0	12,690	△ 12,690	0
牛 岳 温 泉 ス キ ー 場 事 業 債	102,457	8,600	34,718	△ 26,118	76,339
競 輪 事 業 債	5,288	0	5,288	△ 5,288	0
農 業 集 落 排 水 事 業 債	7,677,616	73,800	763,751	△ 689,951	6,987,665
中 央 卸 売 市 場 事 業 債	55,170	0	20,469	△ 20,469	34,701
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債	825,761	0	73,991	△ 73,991	751,770
賃 貸 住 宅 ・ 店 舗 事 業 債	455,191	0	73,357	△ 73,357	381,834
計	14,753,208	1,303,220	1,493,576	△ 190,356	14,562,852

市債の令和2年度末現在高は、一般会計233,396,363千円(前年度比△735,848千円、0.3%減)、特別会計14,562,852千円(同比△190,356千円、1.3%減)となり、合わせて247,959,215千円(同比△926,204千円、0.4%減)と減少している。

一般会計においては、普通債において、現在高が144,506,669千円(同比712,440千円、0.5%増)と増加しているが、臨時財政対策債(地方交付税の代替措置であり、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。)の現在高が

80,273,655千円（同比△485,029千円、0.6%減）と減少している。

普通会計における市民1人当たりの市債残高は、566,590円（同比540円、0.1%増）と前年度に比べ増加している。



(注) 市民1人当たりの市債残高 =
$$\frac{\text{市債未償還残高（普通会計）}}{\text{住民基本台帳人口（各年度末現在）}}$$

ウ 債務負担行為額の状況

債務負担行為額の状況は、次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和3年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		30年度	元年度	2年度		特定財源	一般財源
土地開発公社による公共用地等 先行取得事業費	11,300,000	295,475	1,179,226	139,606	5,398,933	不確定	不確定
指定管理者制度に伴うもの	19,127,961	3,792,556	3,826,335	3,756,955	16,780,348	3,550,833	13,229,515
P F Iに係るもの	40,691,683	424,898	426,450	1,284,227	25,894,962	13,752,001	12,142,961
福祉施設、土地改良事業などに係る 元利償還金への補助金など	5,595,913	198,350	196,457	224,660	2,899,702	503,515	2,396,187
物品等の契約に係るもの	13,864,704	811,607	3,399,190	2,531,520	8,247,200	14,523	8,232,677
ゼロ市、ゼロ国に伴う道路整備等に 係るもの	268,700	123,526	130,477	124,887	268,553	249,476	19,077
計	90,848,961	5,646,412	9,158,135	8,061,855	59,489,698	18,070,348	36,020,417

(注) 限度額は、令和3年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

特別会計

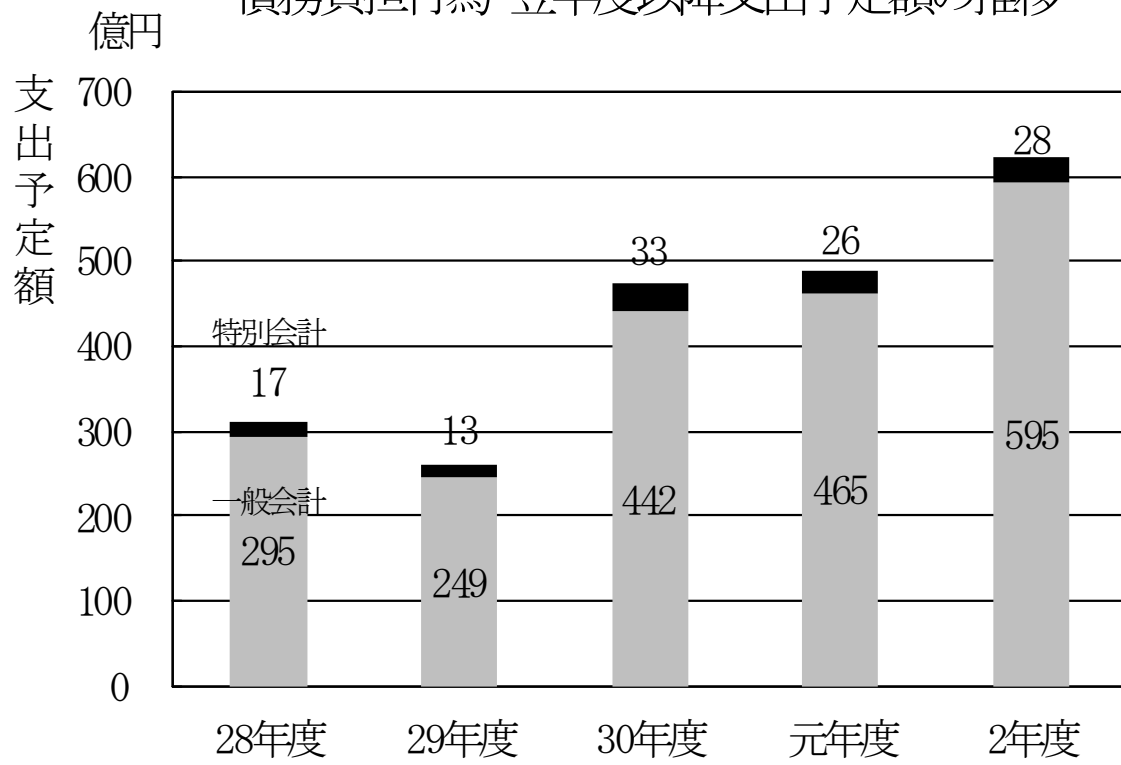
(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 額			令和3年度 以降 支出予定額	左の財源内訳	
		30年度	元年度	2年度		特定財源	一般財源
駐車場事業特別会計	499,160	120,860	123,110	123,099	499,160	499,160	0
白樺ハイツ事業特別会計	0	35,525	30,250	30,530	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業 特別会計	143,007	41,402	41,402	42,169	143,007	143,007	0
競輪事業特別会計	2,401,413	306,526	312,077	338,059	2,063,354	2,063,354	0
賃貸住宅・店舗事業特別会 計	117,950	0	0	0	117,950	117,950	0
合 計	3,161,530	504,313	506,839	533,857	2,823,471	2,823,471	0

(注) 限度額は、令和3年度以降に支出予定のあるものに係るもの。

令和2年度の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額（一般会計と特別会計の合計）は、62,313,169千円（前年度比13,166,112千円、26.8%増）となった。増となった主な理由は、指定管理者制度に伴うものなどの増によるものである。

債務負担行為 翌年度以降支出予定額の推移



4 一般会計の状況

(1) 歳 入

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	33.6	100.4	95.4	179,538	3,381,803
2 地方譲与税	1,315,000	1,374,596	1,374,596	0.6	104.5	100.0	0	0
3 利子割交付金	60,000	66,063	66,063	0.0	110.1	100.0	0	0
4 配当割交付金	264,000	281,634	281,634	0.1	106.7	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	139,000	316,810	316,810	0.1	227.9	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	782,000	792,533	792,533	0.4	101.3	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	9,585,000	9,793,579	9,793,579	4.5	102.2	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	55,000	56,531	56,531	0.0	102.8	100.0	0	0
9 自動車税環境性能割交付金	105,000	107,100	107,100	0.1	102.0	100.0	0	0
10 地方特例金交付	370,000	410,641	410,641	0.2	111.0	100.0	0	0
11 地方交付税	16,246,952	16,564,189	16,564,189	7.5	102.0	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	70,000	62,895	62,895	0.0	89.9	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	112,415	140,127	103,795	0.1	92.3	74.1	5,661	30,671
14 使用料及び手数料	2,528,896	2,414,849	2,363,645	1.1	93.5	97.9	2,302	48,902
15 国庫支出金	78,022,720	77,293,834	72,423,869	33.0	92.8	93.7	0	4,869,964
16 県支出金	13,743,375	12,816,324	12,438,662	5.7	90.5	97.1	0	377,662
17 財産収入	402,511	527,075	526,910	0.2	130.9	100.0	0	166
18 寄附金	137,630	134,204	134,204	0.1	97.5	100.0	0	0
19 繰入金	3,157,641	1,092,550	967,230	0.4	30.6	88.5	0	125,320
20 諸収入	3,437,546	3,612,850	3,393,447	1.6	98.7	93.9	11,145	208,259
21 市債	26,737,681	19,374,281	19,374,281	8.8	72.5	100.0	0	0
22 繰越金	4,225,457	4,225,457	4,225,457	1.9	100.0	100.0	0	0
合 計	235,013,799	228,828,076	(17,877) 219,604,560	100.0	93.4	96.0	198,647	9,042,747

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳入決算額の収入率は、予算現額に対し 93.4% で、令和元年度 (92.5%) と比較すると 0.9 ポイント高くなっている。

また、調定額に対し 96.0% で、令和元年度 (95.5%) と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

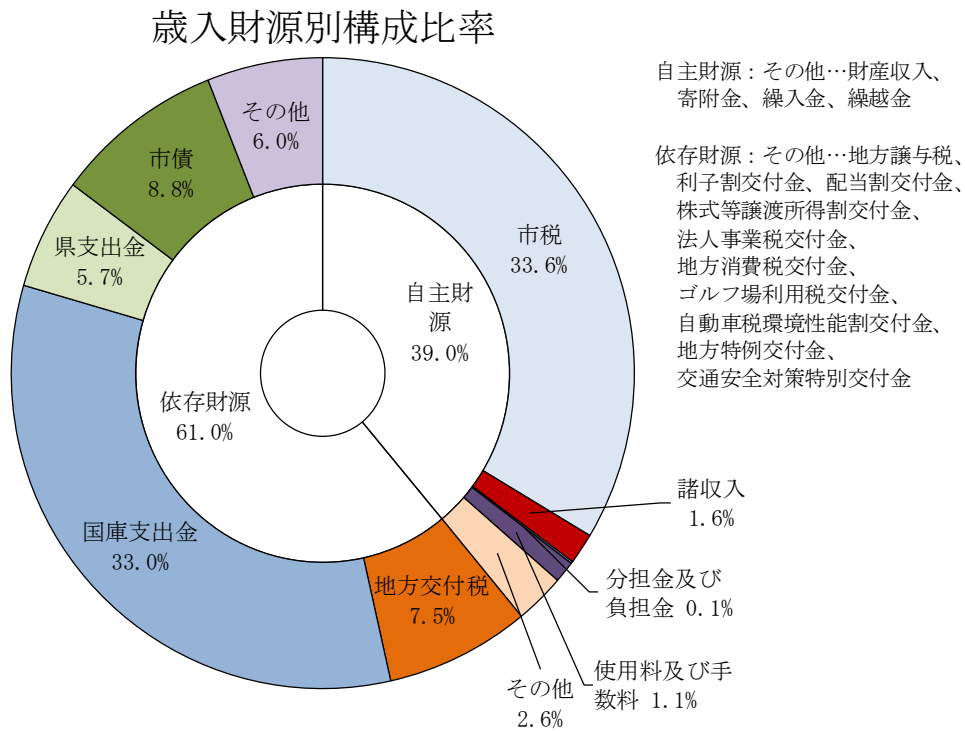
不納欠損額は 198,647 千円で、令和元年度 (275,126 千円) と比較すると 76,479 千円の減となっている。

歳入決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

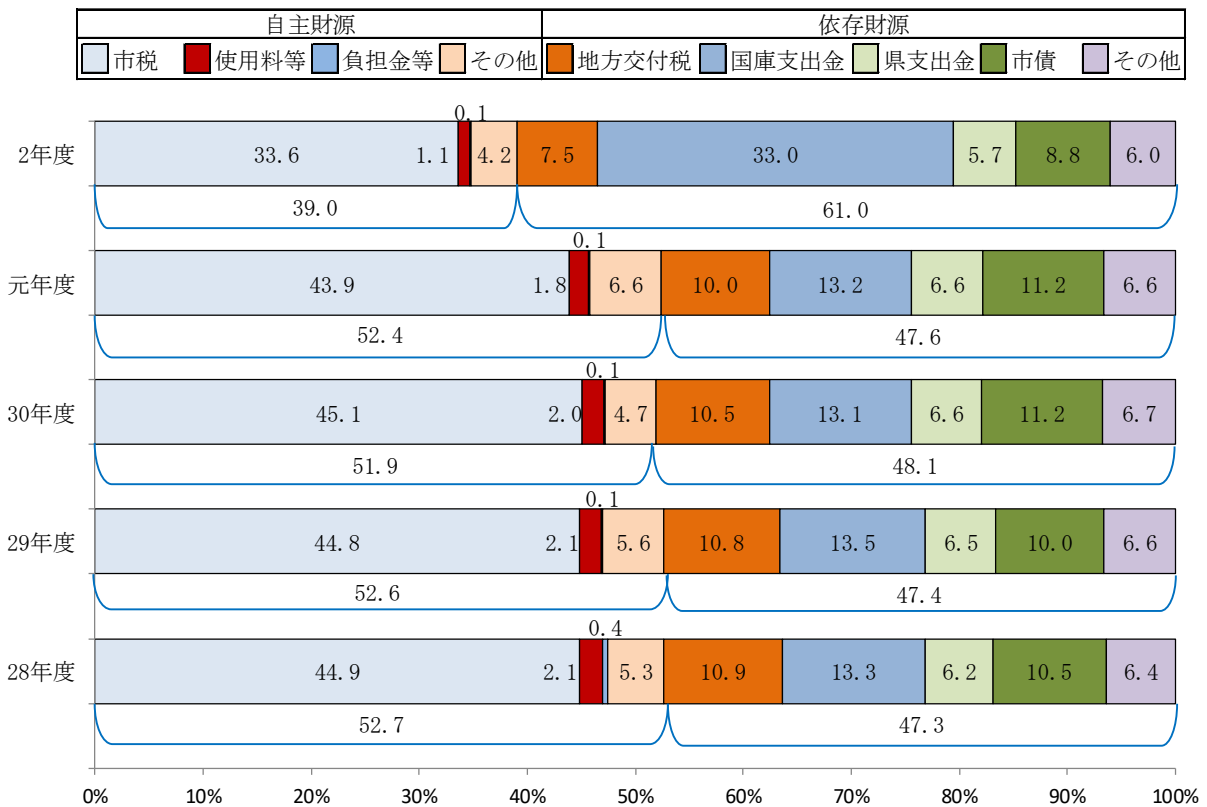
(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
	2年度 A	元年度 B	2年度	元年度		
1 市 税	73,826,489	74,846,630	33.6	43.9	98.6	△1,020,141
2 地 方 譲 与 税	1,374,596	1,373,310	0.6	0.8	100.1	1,285
3 利 子 割 交 付 金	66,063	69,541	0.0	0.0	95.0	△3,478
4 配 当 割 交 付 金	281,634	315,334	0.1	0.2	89.3	△33,700
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	316,810	174,889	0.1	0.1	181.1	141,921
6 法 人 事 業 税 交 付 金	792,533	—	0.4	—	皆増	792,533
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,793,579	8,080,769	4.5	4.7	121.2	1,712,810
8 ゴルフ場利用税交付金	56,531	69,569	0.0	0.0	81.3	△13,038
9 自動車税環境性能割交付金	107,100	55,381	0.1	0.0	193.4	51,719
10 地 方 特 例 交 付 金	410,641	1,109,313	0.2	0.7	37.0	△698,672
11 地 方 交 付 税	16,564,189	16,994,557	7.5	10.0	97.5	△430,368
12 交通安全対策特別交付金	62,895	57,205	0.0	0.0	109.9	5,690
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,795	70,057	0.1	0.1	148.2	33,738
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,363,645	3,035,102	1.1	1.8	77.9	△671,457
15 国 庫 支 出 金	72,423,869	22,450,672	33.0	13.2	322.6	49,973,198
16 県 支 出 金	12,438,662	11,328,784	5.7	6.6	109.8	1,109,878
17 財 産 収 入	526,910	805,495	0.2	0.5	65.4	△278,586
18 寄 附 金	134,204	662,251	0.1	0.4	20.3	△528,046
19 繰 入 金	967,230	2,937,354	0.4	1.7	32.9	△1,970,124
20 諸 収 入	3,393,447	3,267,920	1.6	1.9	103.8	125,526
21 市 債	19,374,281	19,134,379	8.8	11.2	101.3	239,902
22 繰 越 金	4,225,457	3,621,087	1.9	2.1	116.7	604,370
自動車取得税交付金	—	188,903	—	0.1	皆減	△188,903
合 計	219,604,560	170,648,503	100.0	100.0	128.7	48,956,057

款別の構成比率をみると、市税が 33.6%（令和元年度 43.9%）を占めており、次いで国庫支出金 33.0%（令和元年度 13.2%）、市債 8.8%（令和元年度 11.2%）となっている。



自主財源・依存財源の構成比の推移は、次表のとおりである。



主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	不納欠損額				収入未済額			
	2年度 A	元年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B	2年度 A	元年度 B	対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
1 市税	179,538	251,843	71.3	△72,304	3,381,803	3,154,999	107.2	226,804
13 分担金及び 負担金	5,661	6,471	87.5	△810	30,671	40,497	75.7	△9,827
14 使用料及び 手数料	2,302	4,033	57.1	△1,731	48,902	58,183	84.0	△9,281
20 諸 収 入 (貸付金)	324	324	100.0	0	8,484	8,957	94.7	△473
市税以外の債権 小計	8,288	10,828	76.5	△2,540	88,057	107,637	81.8	△19,581
合 計	187,827	262,671	71.5	△74,845	3,469,860	3,262,637	106.4	207,224

不納欠損額は、令和元年度と比較すると、74,845千円の減となっている。

減となった理由は、市税で72,304千円の減となったことなどによる。

収入未済額は、令和元年度と比較すると、207,224千円の増となっている。

増となった理由は、市税で226,804千円の増となったことなどによる。

第 1 款 市

税

税 目 別 内 訳 表

(単位 : 千円 ・ %)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	31,175,974	32,559,432	(14,389) 31,270,601	68,711	1,234,509	100.3	96.0	(25,644) 32,229,434	(△11,256) △958,834
個 人	24,896,974	26,021,377	(14,206) 25,001,958	62,544	971,081	100.4	96.1	(9,424) 24,829,793	(4,782) 172,165
法 人	6,279,000	6,538,055	(183) 6,268,643	6,167	263,428	99.8	95.9	(16,220) 7,399,641	(△16,037) △1,130,998
2 固定資産税	31,075,000	33,025,474	(2,803) 31,179,938	95,764	1,752,575	100.3	94.4	(2,968) 31,074,729	(△165) 105,209
固定資産税	30,876,000	32,814,897	(2,803) 30,969,362	95,764	1,752,575	100.3	94.4	(2,968) 30,875,509	(△165) 93,853
国有資産等 所在市町村 交 付 金	199,000	210,577	210,577	0	0	105.8	100.0	199,220	11,356
3 軽自動車税	1,164,000	1,215,065	(321) 1,167,747	3,261	44,379	100.3	96.1	(416) 1,100,506	(△95) 67,240
環境性能割	36,000	35,245	35,245	0	0	97.9	100.0	8,971	26,274
種 別 割	1,128,000	1,179,820	(321) 1,132,501	3,261	44,379	100.4	96.0	(416) 1,091,535	(△95) 40,966
4 市たばこ税	2,390,000	2,519,900	2,519,900	0	0	105.4	100.0	2,714,250	△194,351
5 入 湯 税	59,000	58,218	(0) 57,387	0	831	0.0	0.0	98,053	(0) △40,666
6 事業所税	3,604,000	3,705,216	3,574,941	0	130,275	99.2	96.5	(9,154) 3,617,205	(△9,154) △42,264
7 都市計画税	4,048,000	4,286,649	(364) 4,055,976	11,802	219,234	100.2	94.6	(383) 4,012,453	(△19) 43,523
計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4	(38,566) 74,846,630	(△20,689) △1,020,141

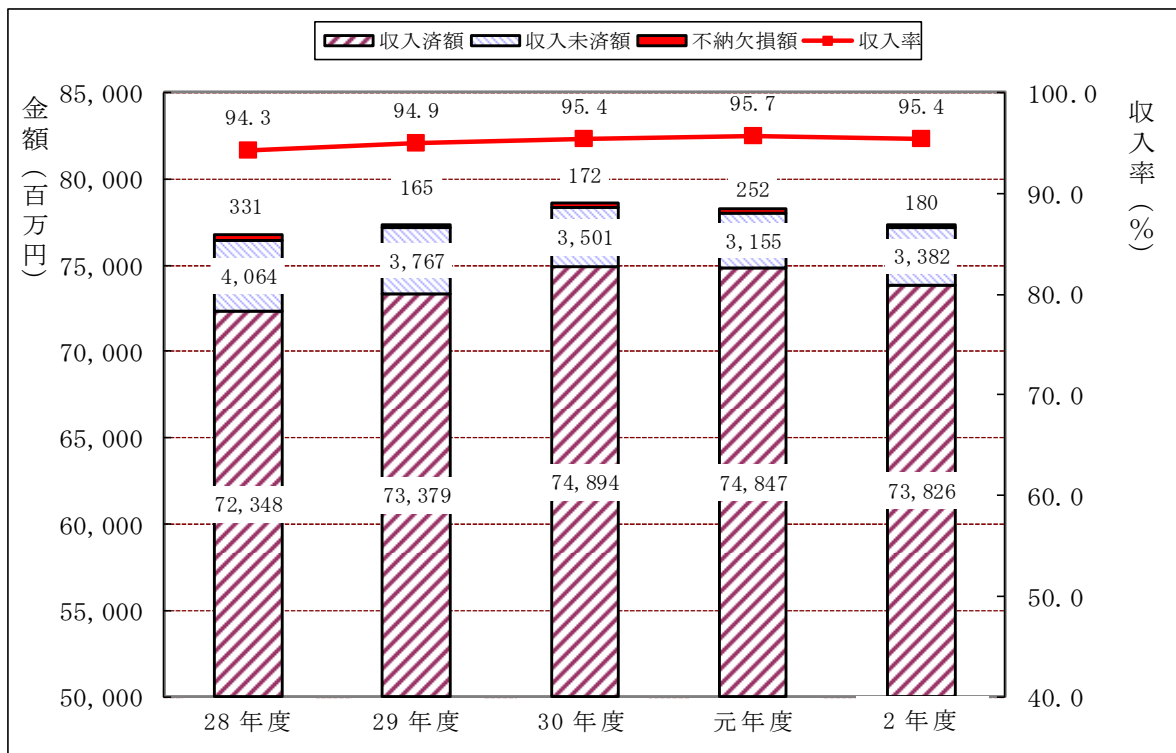
(注) () は内数で、還付未済額を示す。

市税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
2	現年課税分	72,825,974	74,289,601	(16,889) 73,175,202	15,033	1,116,255	100.5	98.5
	滞納繰越分	690,000	3,080,353	(989) 651,287	164,505	2,265,549	94.4	21.1
	計	73,515,974	77,369,953	(17,877) 73,826,489	179,538	3,381,803	100.4	95.4
元	現年課税分	73,298,595	74,723,166	(37,655) 74,085,019	9,833	665,969	101.1	99.1
	滞納繰越分	712,000	3,491,740	(911) 761,611	242,010	2,489,030	107.0	21.8
	計	74,010,595	78,214,906	(38,566) 74,846,630	251,843	3,154,999	101.1	95.7
30	現年課税分	73,181,450	74,755,660	(51,809) 74,080,351	8,338	718,781	101.2	99.1
	滞納繰越分	726,000	3,758,855	(736) 813,619	164,013	2,781,958	112.1	21.6
	計	73,907,450	78,514,516	(52,545) 74,893,970	172,351	3,500,739	101.3	95.4
29	現年課税分	72,005,196	73,234,102	(18,235) 72,535,604	10,394	706,339	100.7	99.0
	滞納繰越分	778,000	4,058,118	(714) 843,648	154,523	3,060,661	108.4	20.8
	計	72,783,196	77,292,220	(18,949) 73,379,252	164,917	3,767,000	100.8	94.9
28	現年課税分	71,298,773	72,309,584	(13,994) 71,546,928	6,585	770,065	100.3	98.9
	滞納繰越分	823,000	4,417,585	(728) 800,930	323,925	3,293,458	97.3	18.1
	計	72,121,773	76,727,169	(14,721) 72,347,858	330,510	4,063,523	100.3	94.3

注 () 内は、還付未済額を示す。



収入済額は、令和元年度と比較すると1,020,141千円の減となっている。

市民税については、個人市民税では、総合課税分において前年に引き続き給与所得が伸びたことや営業所得の増加が見られたこと、分離課税分において株式等の譲渡所得が増となったことから、対前年度比で172,165千円の増となった。法人市民税では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、薬価改定、米中貿易摩擦などにより、業績が悪化した法人が増加したことに加えて、税制改正による法人市民税法人税割の税率引き下げなどの影響により、対前年度比で1,130,998千円の減となった。

固定資産税については、償却資産では、新規設備投資額の減少及び新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予により対前年度比で130,846千円、土地では、宅地造成が進んだ一方、地価の下落が続いている地域の評価額の減額及び新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予により対前年度比で81,802千円、それぞれ減となったものの、家屋では、新築増による増額分が滅失による減額分を上回ったため、対前年度比で306,501千円の増となったことなどにより、対前年度比で93,853千円の増となった。国有資産等所在市町村交付金については、土地・家屋の台帳価格の改定及び家屋・償却資産の減価償却による減額があったものの、対象物件の増加により、対前年度比で11,356千円の増となった。

軽自動車税種別割については、四輪乗用（自家用）の登録台数が年々増加しているなか、買い替えなどにより現行税率の対象となる車両が増加したことや、重課税率対象車両（新車から13年経過した車両）の累積増などにより、対前年度比で67,240千円の増となった。軽自動車税環境性能割については、令和元年10月に新たに導入され、令和2年度から平年度化したことにより、対前年度比で26,274千円の増となった。

市たばこ税については、近年の健康志向、分煙や喫煙場所の制限、たばこ税や消費税の増税などにより、喫煙人口が減少し販売本数の減少傾向が続いていることに加えて、改正健康増進法の全面施行や、新型コロナウイルス感染症の影響による喫煙機会の減少などにより、対前年度比で194,351千円の減となった。

入湯税については、娯楽の多様化や温泉を利用しないスーパー銭湯などへの利用分散化により入湯客数が全体的に減少傾向であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や入湯客数の減少により、対前年度比で40,666千円の減となった。

事業所税については、事業所床面積や新規事業所などによる増が、事業所床面積減や解散などによる減を上回り、調定額では前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予により、対前年度比で42,264千円の減となった。

都市計画税については、家屋では固定資産税と同様の理由により対前年度比で58,679千円の増となったことなどにより、対前年度比で43,523千円の増となった。

収入状況については、収入未済額は3,381,803千円（現年課税分1,116,255千円、滞納繰越分2,265,549千円）である。

収入率については、現年課税分で98.5%、滞納繰越分で21.1%、全体では95.4%である。

不納欠損額は179,538千円（現年課税分15,033千円、滞納繰越分164,505千円）である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	300,000	332,291	332,291	0	0	110.8	100.0	339,321	△7,030
2 自動車重量 譲与税	940,000	966,775	966,775	0	0	102.8	100.0	976,237	△9,462
3 森林環境 譲与税	67,500	67,696	67,696	0	0	100.3	100.0	31,856	35,840
4 特別とん 譲与税	2,500	3,059	3,059	0	0	122.4	100.0	3,346	△287
5 航空機燃料 譲与税	5,000	4,775	4,775	0	0	95.5	100.0	22,550	△17,775
6 地方道路 譲与税	0	0	0	0	0	-	100.0	0	0
計	1,315,000	1,374,596	1,374,596	0	0	104.5	100.0	1,373,310	1,285

収入済額は、令和元年度と比較すると1,285千円の増となっている。

増となった理由は、航空機燃料譲与税で17,775千円の減となったが、令和2年度の税制改正により譲与額が増加した森林環境譲与税で35,840千円の増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 利子割 交付金	60,000	66,063	66,063	0	0	110.1	100.0	69,541	△3,478

収入済額は、令和元年度と比較すると3,478千円の減となっている。

減となった理由は、利子割配当に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 配当割 交付金	264,000	281,634	281,634	0	0	106.7	100.0	315,334	△33,700

収入済額は、令和元年度と比較すると33,700千円の減となっている。

減となった理由は、上場株式等の配当等に伴う交付基準額が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	139,000	316,810	316,810	0	0	227.9	100.0	174,889	141,921

収入済額は、令和元年度と比較すると141,921千円の増となっている。

増となった理由は、株価の上昇による譲渡所得の増加に伴い交付基準額が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 法人事業税 交付金	782,000	792,533	792,533	0	0	101.3	100.0	-	792,533

令和元年10月に創設され、令和元年度分についても令和2年度にまとめて交付されたものである。

収入済額は、792,533千円となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交付金	9,585,000	9,793,579	9,793,579	0	0	102.2	100.0	8,080,769	1,712,810

収入済額は、令和元年度と比較すると1,712,810千円の増となっている。

増となった理由は、消費増税により富山県へ配分される割合が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場利 用税交付金	55,000	56,531	56,531	0	0	102.8	100.0	69,569	△13,038

収入済額は、令和元年度と比較すると13,038千円の減となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 自動車税環境性能割交付金	105,000	107,100	107,100	0	0	102.0	100.0	55,381	51,719

収入済額は、令和元年度と比較すると51,719千円の増となっている。

増となった理由は、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税に新たに「環境性能割」が導入されたことに伴い交付金が創設され、令和2年度から平年度化したことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	370,000	410,641	410,641	0	0	111.0	100.0	371,299	39,342
2 子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	—	—	738,014	△738,014
計	370,000	410,641	410,641	0	0	111.0	100.0	1,109,313	△698,672

収入済額は、令和元年度と比較すると698,672千円の減となっている。

減となった理由は、子ども・子育て支援臨時交付金で、令和元年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担が、令和2年度以降は地方特例交付金ではなく、交付税措置によって賄われることになったことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	16,246,952	16,564,189	16,564,189	0	0	102.0	100.0	16,994,557	△430,368

収入済額は、令和元年度と比較すると430,368千円の減となっている。

減となった理由は、特別交付税で、全国的な大雪に伴う除排雪関連経費に対して、国が財政措置を行ったことから485,043千円の増となったが、普通交付税で、保育無償化による社会福祉費の増や単位費用改正による高齢者福祉費の増などにより基準財政需要額が増となり、臨時財政対策債での対応とされた額が減となったものの、基準財政収入額の増などから915,411千円の減となったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	70,000	62,895	62,895	0	0	89.9	100.0	57,205	5,690

収入済額は、令和元年度と比較すると 5,690 千円の増となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 負担金	110,017	138,808	103,213	5,661	29,933	93.8	74.4	63,655	39,558
2 分担金	2,398	1,319	582	0	737	24.3	44.1	6,402	△5,820
計	112,415	140,127	103,795	5,661	30,671	92.3	74.1	70,057	33,738

収入済額は、令和元年度と比較すると 33,738 千円の増となっている。

増となった理由は、負担金の保育所運営費負担金（現年度分）で、公立保育所の民営化に伴い徴収対象となる私立保育所が増加したことなどにより 43,159 千円の増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 30,671 千円で、主なものは保育所運営費負担金 25,884 千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料	2,173,702	2,075,577	2,025,201	2,192	48,184	93.2	97.6	2,679,960	△654,759
2 手数料	355,194	339,272	338,443	110	719	95.3	99.8	355,142	△16,699
計	2,528,896	2,414,849	2,363,645	2,302	48,902	93.5	97.9	3,035,102	△671,457

収入済額は、令和元年度と比較すると 671,457 千円の減となっている。

減となった理由は、使用料の保育所使用料（現年度分）で令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化制度が開始されたこと、公立保育所 2 箇所を民営化したことなどにより 281,048 千円、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、ガラス美術館観覧料等で 43,906 千円、体育館使用料で 42,640 千円、芸術文化ホール使用料で 36,015 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 48,902 千円で、主なものは市営住宅使用料 36,901 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	19,710,812	19,451,825	17,552,327	0	1,899,498	89.0	90.2	15,992,259	1,560,069
2 国庫補助金	58,199,449	57,762,860	54,792,394	0	2,970,466	94.1	94.9	6,367,285	48,425,109
3 委託金	112,459	79,148	79,148	0	0	70.4	100.0	91,128	△11,980
計	78,022,720	77,293,834	72,423,869	0	4,869,964	92.8	93.7	22,450,672	49,973,198

収入済額は、令和元年度と比較すると49,973,198千円の増となっている。

増となった理由は、国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金で41,376,300千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で4,438,239千円（皆増）、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費補助金で522,642千円（皆増）、母子家庭等対策総合支援事業費補助金で376,639千円、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金・活力創出基盤整備で360,658千円、中学校費補助金の学校施設環境改善交付金で337,025千円、国庫負担金の保育所運営費負担金で1,014,415千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額4,869,964千円は、継続費逡次繰越し（7件）、繰越明許費（81件）及び事故繰越し（1件）に係る未収入特定財源である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 県負担金	7,566,864	7,430,594	7,430,594	0	0	98.2	100.0	6,958,465	472,128
2 県補助金	5,193,127	4,397,290	4,019,628	0	377,662	77.4	91.4	3,422,679	596,949
3 委託金	983,384	988,441	988,441	0	0	100.5	100.0	947,639	40,801
計	13,743,375	12,816,324	12,438,662	0	377,662	90.5	97.1	11,328,784	1,109,878

収入済額は、令和元年度と比較すると1,109,878千円の増となっている。

増となった理由は、県負担金の保育所運営費負担金で383,028千円、県補助金の畜産基盤再編総合整備事業費補助金で262,948千円、子育て支援対策臨時特例交付金で214,826千円、地域医療介護総合確保対策事業費補助金で150,371千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額377,662千円は、繰越明許費（19件）に係る未収入特定財源である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収入	297,375	290,977	290,811	0	166	97.8	99.9	262,451	28,360
2 財産売払 収入	105,136	236,099	236,099	0	0	224.6	100.0	543,044	△306,945
計	402,511	527,075	526,910	0	166	130.9	100.0	805,495	△278,586

収入済額は、令和元年度と比較すると 278,586 千円の減となっている。

減となった理由は、財産運用収入の市有不動産貸付料で 29,685 千円の増となったものの、財産売払収入の土地売払収入で 165,037 千円、有価証券売払収入で 165,000 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 166 千円で、市有不動産貸付料 166 千円である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	137,630	134,204	134,204	0	0	97.5	100.0	662,251	△528,046

収入済額は、令和元年度と比較すると 528,046 千円の減となっている。

減となった理由は、新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金で 28,932 千円(皆増)の増となったが、呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金費寄附金で 500,000 千円(皆減)、栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金費寄附金で 100,000 千円(皆減)それぞれ減となったことなどによるものである。

第 19 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別会計 繰入金	783,290	781,454	781,454	0	0	99.8	100.0	280,445	501,010
2 基金 繰入金	2,374,351	311,096	185,776	0	125,320	7.8	59.7	2,656,910	△2,471,134
計	3,157,641	1,092,550	967,230	0	125,320	30.6	88.5	2,937,354	△1,970,124

収入済額は、令和元年度と比較すると 1,970,124 千円の減となっている。

減となった理由は、特別会計繰入金の企業団地造成事業特別会計繰入金で 632,703 千円の増となったが、基金繰入金の財政調整基金繰入金で 1,421,777 千円(皆減)、都市基盤整備基金繰入金で 804,530 千円(皆減)、文化事業基金繰入金で 219,000 千円(皆減)、ふるさとぬくもり基金繰入金で 44,322 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 2 0 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算 金及び過料	90,001	133,332	133,332	0	0	148.1	100.0	193,491	△60,158
2 市 預 金 利 子	83	50	50	0	0	60.5	100.0	114	△63
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,351,925	1,295,016	1,286,208	324	8,484	95.1	99.3	1,199,215	86,993
4 受 託 事 業 収 入	51,390	36,886	34,477	0	2,409	67.1	93.5	36,487	△2,009
5 収 益 事 業 収 入	160,000	160,000	160,000	0	0	100.0	100.0	80,000	80,000
6 雑 入	1,784,147	1,987,566	1,779,379	10,820	197,366	99.7	89.5	1,758,615	20,765
計	3,437,546	3,612,850	3,393,447	11,145	208,259	98.7	93.9	3,267,920	125,526

収入済額は、令和元年度と比較すると 125,526 千円の増となっている。

増となった理由は、延滞金、加算金及び過料の固定資産税・滞納繰越分で 50,814 千円、雑入のその他雑入の大島橋設計瑕疵による道路改修工事に係る損害賠償金で 164,170 千円の減となったが、雑入の富山県市町村振興協会新型コロナウイルス対策市町村臨時交付金で 139,145 千円（皆増）、収益事業収入の競輪事業特別会計繰入金で 80,000 千円、貸付金元利収入の八尾サービス貸付金元利収入の元金で 55,000 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

なお、収入未済額は 208,259 千円で、主なものは雑入のその他の雑入の生活保護費の返還金、徴収金及び生活保護戻入金 136,494 千円、係争中の賠償金 43,565 千円などである。

第 2 1 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	26,737,681	19,374,281	19,374,281	0	0	72.5	100.0	19,134,379	239,902

収入済額は、令和元年度と比較すると 239,902 千円の増となっている。

増となった理由は、小学校空調整備事業債で 966,500 千円の減となったが、減収ほてん債で 651,800 千円（皆増）、小学校トイレ環境改善事業債で 533,600 千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

第 2 2 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	4,225,457	4,225,457	4,225,457	0	0	100.0	100.0	3,621,087	604,370

収入済額は、令和元年度と比較すると 604,370 千円の増となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金で 2,743,667 千円、継続費通次繰越しで 281,543 千円、繰越明許費で 1,181,768 千円、事故繰越しで 18,479 千円である。

自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自動車取得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	188,903	△188,903

収入済額は、令和元年度と比較すると 188,903 千円の減となっている。

減となった理由は、令和元年 10 月に自動車取得税が廃止されたことによるものである。

(2) 歳 出

歳出決算額の款別の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		金額	構成比率	予算現額に対する執行率	継続費 通次繰越し	繰越 明許費	事故 繰越し	計	
1 議会費	744,112	719,913	0.3	96.7	0	0	0	0	24,199
2 総務費	60,170,117	59,160,455	27.4	98.3	0	243,341	0	243,341	766,321
3 民生費	66,442,461	63,509,502	29.4	95.6	0	45,070	0	45,070	2,887,889
4 衛生費	12,647,432	9,773,197	4.5	77.3	0	2,275,120	0	2,275,120	599,116
5 労働費	696,277	622,556	0.3	89.4	0	0	0	0	73,721
6 農林水産業費	6,047,504	5,063,577	2.4	83.7	0	569,726	0	569,726	414,201
7 商工費	6,326,555	6,081,033	2.8	96.1	0	1,613	0	1,613	243,909
8 土木費	32,520,904	26,169,822	12.1	80.5	248,023	5,031,236	201,362	5,480,622	870,460
9 消防費	5,319,721	5,185,563	2.4	97.5	0	0	0	0	134,158
10 教育費	22,352,502	18,003,460	8.4	80.5	2,208,390	546,103	0	2,754,493	1,594,549
11 災害復旧費	282,133	115,436	0.1	40.9	0	130,430	0	130,430	36,267
12 公債費	21,364,081	21,362,049	9.9	100.0	0	0	0	0	2,032
13 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	100,000
合 計	235,013,799	215,766,564	100.0	91.8	2,456,413	8,842,638	201,362	11,500,414	7,746,821

歳出決算額の執行率は、予算現額に対し91.8%で、令和元年度(90.2%)と比較すると1.6ポイントの増となっている。

不用額は7,746,821千円で、令和元年度(5,460,467千円)と比較すると2,286,355千円の増となっている。

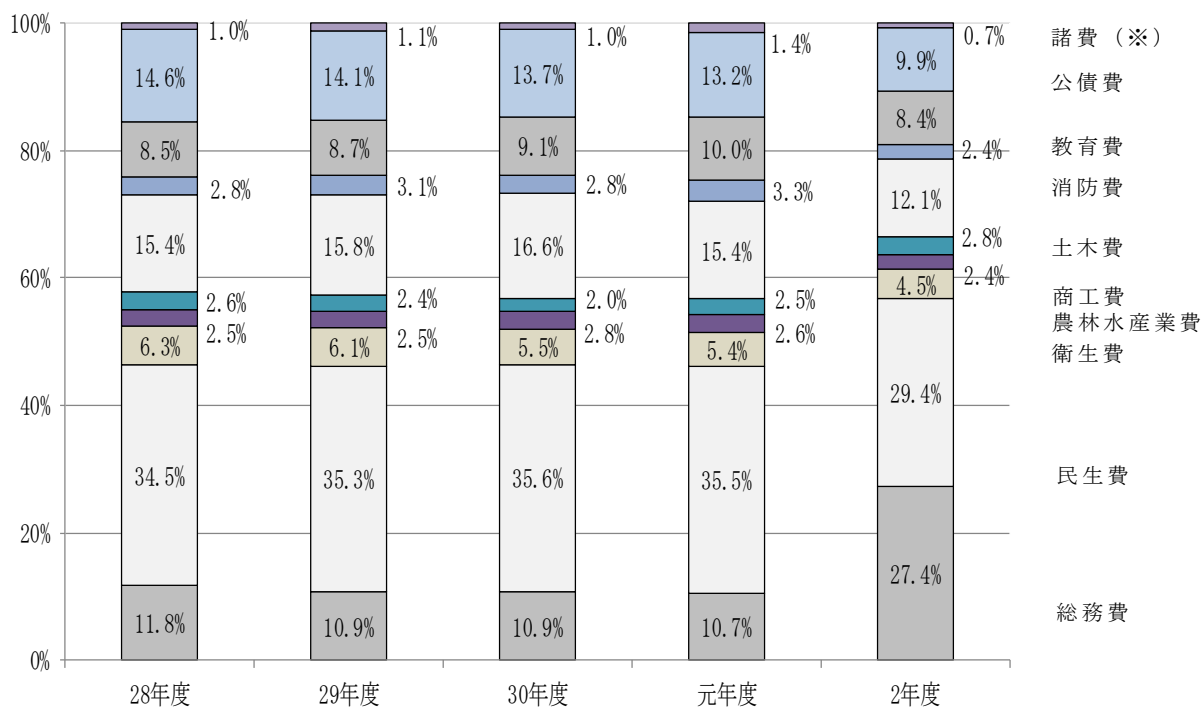
歳出決算額の款別状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款	決算額		構成比率		対前年度 比 率 A/B	増減額 A-B
	2年度 A	元年度 B	2年度	元年度		
1 議会費	719,913	760,792	0.3	0.5	94.6	△40,879
2 総務費	59,160,455	17,753,499	27.4	10.7	333.2	41,406,956
3 民生費	63,509,502	59,111,125	29.4	35.5	107.4	4,398,377
4 衛生費	9,773,197	9,057,890	4.5	5.4	107.9	715,307
5 労働費	622,556	1,250,167	0.3	0.8	49.8	△627,610
6 農林水産業費	5,063,577	4,387,000	2.4	2.6	115.4	676,577
7 商工費	6,081,033	4,136,216	2.8	2.5	147.0	1,944,818
8 土木費	26,169,822	25,586,137	12.1	15.4	102.3	583,686
9 消防費	5,185,563	5,545,318	2.4	3.3	93.5	△359,755
10 教育費	18,003,460	16,665,502	8.4	10.0	108.0	1,337,958
11 災害復旧費	115,436	173,659	0.1	0.1	66.5	△58,222
12 公債費	21,362,049	21,995,743	9.9	13.2	97.1	△633,693
合計	215,766,564	166,423,046	100.0	100.0	129.6	49,343,518

款別の構成比率をみると、民生費が29.4%（令和元年度35.5%）を占めており、次いで総務費27.4%（令和元年度10.7%）、土木費12.1%（令和元年度15.4%）、公債費9.9%（令和元年度13.2%）となっている。

歳出決算額の構成比の推移



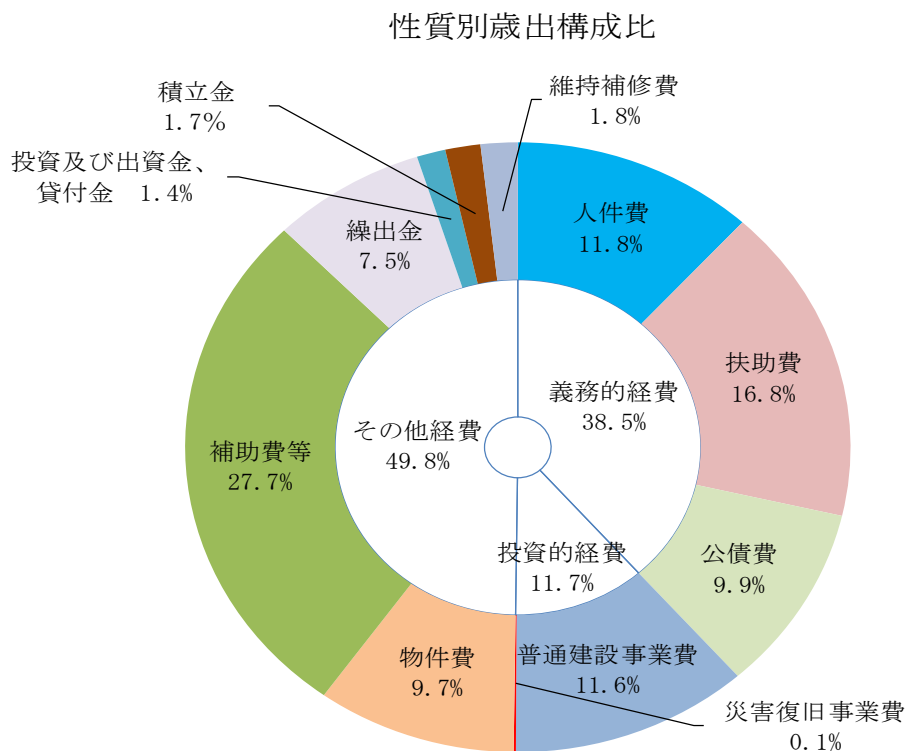
※諸費・・・議会費、
労働費、
災害復旧費

歳出決算額の性質別の前年度との比較は、次表のとおりである。

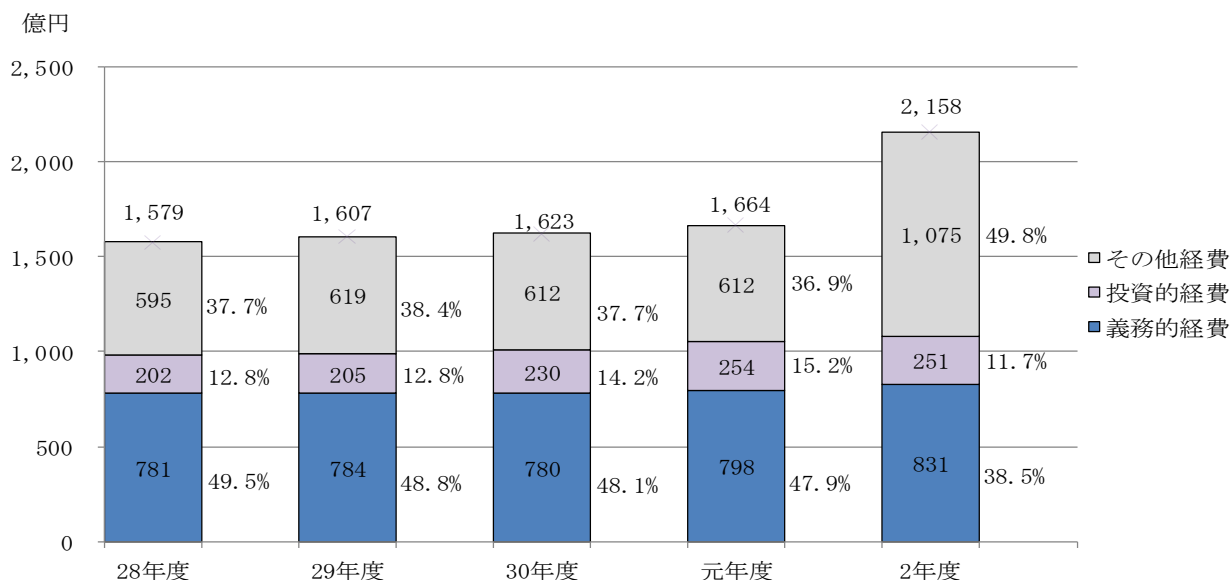
(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人 件 費	25,517,384	11.8	23,611,083	14.2	1,906,301	8.1
2 扶 助 費	36,247,579	16.8	34,197,225	20.5	2,050,354	6.0
3 公 債 費	21,362,049	9.9	21,995,743	13.2	△ 633,694	△ 2.9
義 務 的 経 費 (1 ~ 3)	83,127,012	38.5	79,804,051	47.9	3,322,961	4.2
4 物 件 費	20,993,031	9.7	20,801,951	12.5	191,080	0.9
5 維 持 補 修 費	3,816,072	1.8	2,102,870	1.3	1,713,202	81.5
6 補 助 費 等	59,737,778	27.7	16,910,439	10.2	42,827,339	253.3
7 普 通 建 設 事 業 費	25,021,176	11.6	25,201,155	15.1	△ 179,979	△ 0.7
8 災 害 復 旧 事 業 費	115,436	0.1	173,659	0.1	△ 58,223	△ 33.5
投 資 的 経 費 (7 ~ 8)	25,136,612	11.7	25,374,814	15.2	△ 238,202	△ 0.9
9 積 立 金	3,566,481	1.7	2,259,473	1.4	1,307,008	57.9
10 投 資 及 び 出 資 金	1,987,719	0.9	2,035,241	1.2	△ 47,522	△ 2.3
11 貸 付 金	1,126,718	0.5	1,189,914	0.7	△ 63,196	△ 5.3
12 繰 出 金	16,275,141	7.5	15,944,293	9.6	330,848	2.1
合 計	215,766,564	100.0	166,423,046	100.0	49,343,518	29.7

性質別の構成比率をみると、義務的経費が 38.5%（令和元年度 47.9%）を占めており、投資的経費が 11.7%（令和元年度 15.2%）となっている。



性質別経費の推移は、次表のとおりである。



翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増減額 A－B	対前年度 比率 A／B
	2年度 A	元年度 B		
継続費通次繰越し	2,456,413	1,644,124	812,289	149.4
繰越明許費	8,842,638	10,858,347	△2,015,709	81.4
事故繰越し	201,362	105,879	95,483	190.2
計	11,500,414	12,608,350	△1,107,937	91.2

翌年度繰越額は、令和元年度と比較すると1,107,937千円の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越し 2,456,413 千円（15 件）、繰越明許費 8,842,638 千円（61 件）、事故繰越し 201,362 千円（3 件）である。

繰越明許費の主なものの内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額
4 衛生費	1 保健衛生費	感染症事業費	2,273,120
6 農林水産業費	1 農業費	経営体育成支援事業費	169,696
	2 農地費	土地改良事業費補助金	172,306
	4 水産業費	漁港管理費	117,988
8 土木費	2 道路橋りょう費	リフレッシュ事業費	116,535
		市道整備事業費	158,033
		橋りょう維持補修事業費	799,752
	3 河川水路費	河川水路整備事業費	225,608
	5 都市計画費	地域拠点整備事業費	206,233
		街路整備事業費	420,613
		公園管理費	402,800
		公園整備事業費	295,826
富山駅周辺整備事業費		1,718,674	
公共交通活性化推進事業費	263,501		
10 教育費	2 小学校費	学校施設整備事業費	100,000
	5 社会教育費	文化財保護事業費	207,303

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 議 会 費	744,112	719,913	0	24,199	96.7	760,792	△40,879

支出済額は、令和元年度と比較すると40,879千円の減となっている。
減となった理由は、議員数の減及び職員数の減などによるものである。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 総務管理費	51,963,161	51,435,116	155,120	372,925	99.0	10,185,847	41,249,269
2 企 画 費	5,165,447	4,896,309	88,221	180,917	94.8	4,829,415	66,895
3 徴 税 費	1,578,053	1,534,601	0	43,452	97.2	1,645,188	△110,587
4 戸 籍 住 民 基本台帳費	996,171	834,374	0	161,797	83.8	694,376	139,998
5 選 挙 費	169,323	166,872	0	2,451	98.6	239,828	△72,956
6 統計調査費	211,385	207,551	0	3,834	98.2	66,933	140,618
7 監査委員費	86,577	85,632	0	945	98.9	91,913	△6,280
計	60,170,117	59,160,455	243,341	766,321	98.3	17,753,499	41,406,956

支出済額は、令和元年度と比較すると41,406,956千円の増となっている。

増となった理由は、総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）で定年退職者及び応募認定退職者の減などにより835,048千円、財産管理費（減債基金費）で令和2年度から企業団地売却に伴う基金への積立については商工費とすることとしたことから運用益の積立のみであったことにより658,058千円、それぞれ減となったが、総務管理費の地域振興費（特別定額給付金事業費）で新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の下、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため特別定額給付金を支給したことにより41,675,560千円（皆増）、財政管理費（財政調整基金費）で前年度決算剰余金の処分として、14億円を積み立てたことなどにより900,163千円、それぞれ増になったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額243,341千円は、繰越明許費（8件）である。

なお、不用額は766,321千円で、主なものは総務管理費の一般管理費（総務一般管理費）で普通退職者の退職手当額が見込みより少なかったことなどによる152,016千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費（住民基本台帳ネットワークシステム費）で通知カード・個人番号カード関連の事務委任に係る交付金の減などによる143,888千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 社会福祉費	30,077,763	28,304,503	8,250	1,765,010	94.1	27,262,900	1,041,603
2 児童福祉費	31,436,683	30,335,123	36,820	1,064,740	96.5	27,332,888	3,002,235
3 生活保護費	4,398,156	4,367,239	0	30,917	99.3	4,005,324	361,914
4 市民生活費	394,535	373,046	0	21,489	94.6	382,906	△9,860
5 青少年 女性費	135,323	129,591	0	5,732	95.8	127,107	2,484
6 災害救助費	1	0	0	1	0.0	0	0
計	66,442,461	63,509,502	45,070	2,887,889	95.6	59,111,125	4,398,377

支出済額は、令和元年度と比較すると 4,398,377 千円の増となっている。

増となった理由は、児童福祉費の母子福祉費（こども医療費助成事業費）で受給資格者数及び助成申請件数の減少に伴い 305,687 千円の減となったが、児童福祉費の児童措置費（私立保育所等管理運営費）で施設数の増加により 1,378,781 千円、児童福祉総務費（私立保育所等補助事業費）で施設整備補助金などの増により 961,006 千円、児童措置費（子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費）で新型コロナウイルス感染症対策として「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業」を実施したことにより 512,129 千円、母子福祉費（ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費）で新型コロナウイルス感染症対策として「ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業」を実施したことにより 382,401 千円、保育所費（保育所建設事業費）で保育所移転改築工事の事業進捗により 303,175 千円、社会福祉費の社会福祉総務費（社会福祉一般管理費）で各保健福祉センターの福祉政策課への所管替えに伴う対象経費の予算科目の変更により 484,954 千円、生活保護費の扶助費（生活保護事業費）で生活保護世帯が増加したこと及び生活保護受給者の高齢化に伴い医療扶助・介護扶助等が増加したことにより 315,162 千円、それぞれ増となったことなどによる。

また、翌年度繰越額 45,070 千円は、繰越明許費（3 件）である。

なお、不用額は 2,887,889 千円で、主なものは社会福祉費の介護保険費（介護保険事業特別会計繰出金）でサービス利用が見込みを下回ったことなどによる 449,435 千円、老人福祉費（地域密着型サービス等の拠点整備事業費）で応募事業者数が公募数を下回ったことなどによる 437,050 千円、障害者福祉費（心身障害者医療費助成事業費）で利用が見込みを下回ったことなどによる 150,702 千円、国民健康保険費（国民健康保険事業特別会計繰出金）で保険料軽減世帯割合、高齢被保険者割合の減等により繰出金が見込みを下回ったことなどによる 141,458 千円、児童福祉費の保育所費（市立保育所管理運営費）で人材不足により保育士を必要数採用できなかったためな

どによる 157,765 千円、母子福祉費（こども医療費助成事業費）で助成金が見込みを下回ったことなどによる 121,219 千円、児童措置費（私立保育所等管理運営費）で利用児童数が見込みを下回ったことなどによる 102,565 千円である。

第 4 款 衛 生 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 保健衛生費	8,571,629	5,771,156	2,275,120	525,353	67.3	4,905,835	865,321
2 環境衛生費	4,075,803	4,002,040	0	73,763	98.2	4,152,054	△150,014
計	12,647,432	9,773,197	2,275,120	599,116	77.3	9,057,890	715,307

支出済額は、令和元年度と比較すると 715,307 千円の増となっている。

増となった理由は、保健衛生費の保健衛生総務費（保健衛生一般管理費）で、各保健福祉センターの福祉政策課への所管替えに伴う対象経費の予算科目の変更により 389,506 千円の減となったが、保健衛生費の病院費（病院事業会計補助金）で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う病院事業の経営支援のために操出基準外の補助金が皆増となったこと及び感染症対策事業や特殊勤務手当の支給に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しており、一般会計で受け入れた交付金と同額の一般財源を病院事業会計へ繰り出したことなどにより 602,318 千円、予防費（感染症予防事業費）で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、委託料（検体採取業務、PCR 検査業務）及び扶助費（医療費公費負担分）の増加により 272,954 千円、予防費（インフルエンザ予防接種費）で、新型コロナウイルス感染症との同時流行を抑制することを目的に対象者の接種費用を無料にしたことにより 167,514 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 2,275,120 千円は、繰越明許費（2 件）である。

なお、不用額は 599,116 千円で、主なものは保健衛生費の予防費（感染症予防事業費）で新型コロナウイルスの感染者数が想定まで達しなかったことによる 128,947 千円、保健衛生費の病院費（病院事業会計補助金）で病院事業の収支状況が改善したことによる 167,463 千円である。

第 5 款 労 働 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 労働諸費	696,277	622,556	0	73,721	89.4	1,250,167	△627,610

支出済額は、令和元年度と比較すると 627,610 千円の減となっている。

減となった理由は、労働諸費（勤労総合福祉センター事業費）で事業用地の取得終了などにより 624,008 千円の減となったことなどによるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 費	2,330,905	1,857,336	183,249	290,320	79.7	1,339,350	517,986
2 農 地 費	2,711,250	2,393,237	239,909	78,104	88.3	2,331,120	62,117
3 林 業 費	437,341	375,034	28,580	33,727	85.8	366,947	8,086
4 水 産 業 費	568,008	437,970	117,988	12,050	77.1	349,583	88,387
計	6,047,504	5,063,577	569,726	414,201	83.7	4,387,000	676,577

支出済額は、令和元年度と比較すると 676,577 千円の増となっている。

増となった理由は、農業費の農業振興費（経営体育成支援事業費）で補助事業実施件数の減などにより 79,491 千円の減となったが、農業費の畜産振興費（畜産振興対策事業費）で畜産農家が行った牛舎、堆肥舎の整備及び家畜の導入に対し、国庫補助事業を活用し支援したことにより 304,144 千円、農業振興費（農業振興対策事業費）で新型コロナウイルス感染症対策関連の単年度事業に係る業務委託料等の増及びスマート農業導入実証モデル事業等の新規事業の増により 113,087 千円、山村振興費（八尾ゆめの森管理費）で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により休館期間の利用料金等の減額分について指定管理者への委託料を増額したこと及び指定管理者へ資金繰りに必要な貸し付けを行ったことにより 78,382 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 569,726 千円は、繰越明許費（11 件）である。

なお、不用額は 414,201 千円で、主なものは農業費の農業振興費（経営体育成支援事業費）で国庫補助事業に採択されなかったため 105,675 千円、農地費の農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金）で農業集落排水事業特別会計の決算額に伴い 63,527 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 商 工 費	6,326,555	6,081,033	1,613	243,909	96.1	4,136,216	1,944,818

支出済額は、令和元年度と比較すると 1,944,818 千円の増となっている。

増となった理由は、企業立地奨励費（地域総合整備資金貸付事業費）で令和元年度に行った富山市地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）を行わなかったことにより150,000千円（皆減）の減となったが、金融対策費（新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金費）で国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源に充てるため基金に積み立てたことにより1,319,691千円（皆増）、商工総務費（減債基金費）で土地売却収入と賃料収入減少分の差額、賃料収入の一部を減債基金へ積み立てたことにより688,474千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額1,613千円は、繰越明許費（1件）である。

なお、不用額は243,909千円で、主なものは企業立地奨励費（企業立地奨励事業費）で当初見込んでいた助成金が工場建設計画の変更及び要件未達のため交付されなかったことによる112,846千円である。

第8款 土 木 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A－B
1 土木管理費	1,138,579	1,124,734	0	13,845	98.8	1,805,963	△681,228
2 道路橋りょう費	9,003,269	7,633,339	1,258,808	111,122	84.8	4,922,182	2,711,157
3 河川水路費	1,100,751	716,954	363,663	20,134	65.1	754,153	△37,199
4 港湾費	2,514	1,594	0	920	63.4	11,460	△9,866
5 都市計画費	19,914,953	15,358,158	3,858,151	698,644	77.1	17,433,429	△2,075,271
6 住宅費	1,360,838	1,335,043	0	25,795	98.1	658,950	676,093
計	32,520,904	26,169,822	5,480,622	870,460	80.5	25,586,137	583,686

支出済額は、令和元年度と比較すると583,686千円の増となっている。

増となった理由は、都市計画費の都市再生費（富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業費）で路面電車南北接続事業の完了により2,509,076千円、土木管理費の土木総務費（防災事務費）で防災行政無線の再整備事業計画による事業量が減少したことにより689,384千円、それぞれ減となったが、道路橋りょう費の道路維持費（除雪対策事業費）で大雪による委託費の増により1,706,357千円、都市計画費の公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）で新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により利用者が著しく減少した公共交通事業者を支援したことにより780,362千円、都市再生費（富山駅周辺地区土地区画整理事業費）で富山駅北側の駅前広場整備に本格着手したことにより752,808千円、住宅費の公営住宅建設事業費（月岡団地建替事業費）でPFI手法による第3期街区公有財産の購入にかかる費用の支出などにより637,827千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 5,480,622 千円は、継続費逐次繰越し（2 件）、繰越明許費（23 件）、事故繰越し（3 件）である。

なお、不用額は 870,460 千円で、主なものは都市計画費の都市再生費（まちなか再生推進事業費）で事業スケジュールが当初見込みより遅れたことなどによる 182,400 千円、公共交通対策費（公共交通活性化推進事業費）で入札等により事業費が当初の見込みを下回ったことなどによる 292,630 千円である。

第 9 款 消 防 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 消 防 費	5,319,721	5,185,563	0	134,158	97.5	5,545,318	△359,755

支出済額は、令和元年度と比較すると 359,755 千円の減となっている。

減となった理由は、消防施設費（消防施設整備事業費）で消防総合情報管理システムの整備などにより令和元年度の事業費が大きかったことにより 325,707 千円の減となったことなどによるものである。

第 10 款 教 育 費

（単位：千円・％）

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	1,894,246	1,733,376	20,000	140,870	91.5	1,605,377	127,999
2 小 学 校 費	10,875,229	9,046,243	938,872	890,113	83.2	8,804,218	242,026
3 中 学 校 費	5,927,571	3,975,023	1,555,677	396,871	67.1	2,751,175	1,223,848
4 幼 稚 園 費	492,548	449,393	0	43,155	91.2	430,349	19,044
5 社会教育費	3,162,908	2,799,425	239,944	123,539	88.5	3,074,383	△274,958
計	22,352,502	18,003,460	2,754,493	1,594,549	80.5	16,665,502	1,337,958

支出済額は、令和元年度と比較すると 1,337,958 千円の増となっている。

増となった理由は、小学校費の学校建設費（空調整備事業費）で整備対象の学校数及び規模の違いにより 1,319,918 千円の減となったが、小学校費の教育振興費（教育機器特別整備充実事業費）で G I G A スクール構想の実現に向けた校内通信ネットワーク整備事業等の実施により 885,983 千円、学校建設費（トイレ環境改善事業費）でトイレの洋式化を行ったことにより 862,808 千円（皆増）、整備内容や規模及び施設数の違いなどから学校建設費（校舎増築事業費）で 504,611 千円、中学校費の学校建設費（校舎改築事業費）で 586,546 千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 2,754,493 千円は、継続費逐次繰越し（8 件）、繰越明許費（9

件)である。

なお、不用額は 1,594,549 千円で、主なものは小学校費の学校管理費（総務学校管理事務費）で燃料費及び光熱水費が支出見込額を下回ったことなどによる 105,056 千円、教育振興費（教育機器特別整備充実事業費）で校内通信ネットワーク整備業務委託料が支出見込額を下回ったことなどによる 601,358 千円、中学校費の教育振興費（教育機器特別整備充実事業費）で校内通信ネットワーク整備業務委託料が支出見込額を下回ったことなどによる 266,517 千円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 農林水産施設 災害復旧費	254,633	106,409	112,070	36,154	41.8	157,278	△50,869
2 公共土木施設 災害復旧費	27,500	9,027	18,360	113	32.8	16,380	△7,353
計	282,133	115,436	130,430	36,267	40.9	173,659	△58,222

支出済額は、令和元年度と比較すると 58,222 千円の減となっている。

減となった理由は、農林水産施設災害復旧費の林道施設災害復旧費（林道災害復旧事業費）で林道の災害復旧に係る支払い件数の増加により 31,546 千円の増となったが、農業用施設災害復旧費（農地災害復旧事業費）で農地災害復旧に係る支払い件数の減少により 59,799 千円、農業用施設災害復旧費（農業用施設災害復旧事業費）で農業用施設の災害復旧に係る支払い件数の減少により 43,591 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

また、翌年度繰越額 130,430 千円は、繰越明許費（4 件）である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	21,364,081	21,362,049	0	2,032	100.0	21,995,743	△633,693

支出済額は、令和元年度と比較する 633,693 千円の減となっている。

減となった理由は、公債管理特別会計繰出金（元金）で 403,140 千円、公債管理特別会計繰出金（利子）で 230,726 千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

なお、令和元年度末の一般会計市債残高は、234,132,211 千円で、令和 2 年度の市債発行額は 19,374,281 千円、元金の償還額は 20,110,129 千円、令和 2 年度末現在高は 233,396,363 千円である。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額B	増減額 A - B
1 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0	0

5 特別会計の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2年度	133,802,310	130,757,719	128,654,463	2,103,257	70	2,103,187
元年度	133,772,584	131,017,853	130,113,519	904,334	142	904,192
増減額	29,726	△260,133	△1,459,057	1,198,923	△72	1,198,995

予算現額133,802,310千円に対し、歳入決算額が130,757,719千円、歳出決算額は128,654,463千円となっており、形式収支額は、2,103,257千円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源70千円を差し引いた実質収支額は、2,103,187千円の黒字となっている。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	2年度決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
公債管理	23,809,837	23,809,837	0	0	0
駐車場事業	236,971	236,971	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,854	61,227	23,627	0	23,627
後期高齢者医療事業	11,118,542	11,098,141	20,402	0	20,402
まちなか診療所事業	130,610	130,610	0	0	0
介護保険事業	43,505,117	41,967,669	1,537,448	0	1,537,448
国民健康保険事業	32,789,682	32,345,256	444,426	0	444,426
企業団地造成事業	2,459,592	2,459,522	70	70	0
白樺ハイツ事業	51,640	51,640	0	0	0
牛岳温泉健康センター事業	47,672	47,672	0	0	0
牛岳温泉スキー場事業	142,747	142,747	0	0	0
競輪事業	14,319,711	14,266,049	53,662	0	53,662
農業集落排水事業	1,496,034	1,496,034	0	0	0
公設地方卸売市場事業	360,552	360,552	0	0	0
軌道整備事業	49,153	25,530	23,622	0	23,622
賃貸住宅・店舗事業	155,006	155,006	0	0	0
合計	130,757,719	128,654,463	2,103,257	70	2,103,187

一般会計・特別会計間における繰入れ及び繰出しの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	2年度	元年度	増減額	対前年度 比 率	2年度	元年度	増減額	対前年度 比 率
公債管理	21,360,157	21,994,014	△633,857	97.1	0	0	0	—
駐車場事業	0	0	0	—	39,132	163,399	△124,266	23.9
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	25,735	19,958	5,777	128.9	0	0	0	—
後期高齢者 医療事業	6,118,962	5,888,825	230,137	103.9	0	0	0	—
まちなか 診療所事業	37,837	44,945	△7,108	84.2	0	0	0	—
介護保険事業	6,224,785	6,011,089	213,695	103.6	0	0	0	—
国民健康保険事業	2,478,084	2,622,553	△144,469	94.5	0	0	0	—
企業団地造成事業	88,964	12,706	76,258	700.2	742,322	109,619	632,703	677.2
白樺ハイツ事業	51,614	35,019	16,596	147.4	0	0	0	—
牛岳温泉健康 センター事業	47,644	43,309	4,335	110.0	0	0	0	—
牛岳温泉 スキー場事業	56,911	117,723	△60,812	48.3	0	0	0	—
競輪事業	0	0	0	—	160,000	80,000	80,000	200.0
農業集落排水事業	977,335	1,042,932	△65,596	93.7	0	0	0	—
公設地方卸売 市場事業	167,118	104,883	62,235	159.3	0	0	0	—
軌道整備事業	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	0	0	0	—	0	7,427	△7,427	皆減
合 計	37,635,146	37,937,955	△302,809	99.2	941,454	360,445	581,010	261.2

特別会計における市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	款	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
		2年度 A	元年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B	2年度 A	元年度 B	増減額 A-B	対前年度 比 率 A/B
駐 車 場 事 業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	諸 収 入 (貸付金元利収入)	0	0	0	—	4,973	5,241	△269	94.9
後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,317	6,790	△1,473	78.3	57,102	56,171	931	101.7
まちなか診療所事業	診 療 収 入	0	0	0	—	17	17	0	100.0
	介 護 収 入	0	0	0	—	0	0	0	—
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	保 険 料	10,139	47,663	△37,524	21.3	129,569	116,233	13,336	111.5
	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
国民健康保険事業	国民健康保険料	128,842	189,525	△60,683	68.0	1,186,414	1,234,168	△47,755	96.1
	諸 収 入	216	1,790	△1,574	12.1	7,630	5,155	2,475	148.0
農業集落排水事業	分担金及び負担金	0	0	0	—	0	40	△40	皆減
	使用料及び手数料	33	332	△300	9.8	2,992	2,161	831	138.4
公設地方卸売市場事業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
軌道整備事業	使用料及び手数料	0	0	0	—	0	0	0	—
賃貸住宅・店舗事業	使用料及び手数料	0	456	△456	皆減	1,530	2,063	△533	74.2
	諸 収 入	0	188	△188	皆減	3,419	3,653	△234	93.6
合 計		144,546	246,744	△102,198	58.6	1,393,645	1,424,902	△31,257	97.8

不納欠損額は、令和元年度と比較すると国民健康保険事業で62,257千円、介護保険事業で37,524千円、それぞれ減となったことなどから、102,198千円の減となっている。

収入未済額は、令和元年度と比較すると介護保険事業で13,336千円の増となったが、国民健康保険事業で45,279千円、賃貸住宅・店舗事業で767千円、それぞれ減となったことなどから、31,257千円の減となっている。

1 公債管理特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	21,360,481	21,360,157	21,360,157	0	0	100.0	100.0	21,994,014	△633,857
2 市債	2,449,680	2,449,680	2,449,680	0	0	100.0	100.0	5,391,540	△2,941,860
計	23,810,161	23,809,837	23,809,837	0	0	100.0	100.0	27,385,554	△3,575,717

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	23,810,161	23,809,837	0	324	100.0	27,385,554	△3,575,717

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも23,809,837千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ3,575,717千円の減となっている。

歳入において、減となった理由は、繰入金で長期債元金及び利子償還金の減で633,857千円、市債で借換債の減で2,941,860千円、それぞれ減となったことによるものである。

歳出において、減となった理由は、元金償還の借換債で2,941,860千円、繰上償還で243,542千円、長期債利子償還金で230,725千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

2 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	240,596	236,844	236,844	0	0	98.4	100.0	353,521	△116,676
2 財産収入	318	127	127	0	0	39.8	100.0	54	73
計	240,914	236,971	236,971	0	0	98.4	100.0	353,575	△116,604

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 駐車場費	240,914	236,971	0	3,943	98.4	353,575	△ 116,604

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも236,971千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ116,604千円の減となっている。

近年、駐車場経営の環境は、周辺に民間の大規模立体駐車場やコインパーキングが増加したことで、市営駐車場利用台数は減少が続いている。こうした状況の中、歳入において、減となった理由は、使用料及び手数料で新型コロナウイルス感染症の影響による、民間店舗、公共施設の休業及び会議やイベントの開催自粛に伴い、116,676千円の減となったことなどによるものである。

歳出において、減となった理由は、市営駐車場料金収入の減少に伴い、一般会計への繰出金が減となったことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金は39,132千円であった。

駐 車 場 利 用 状 況

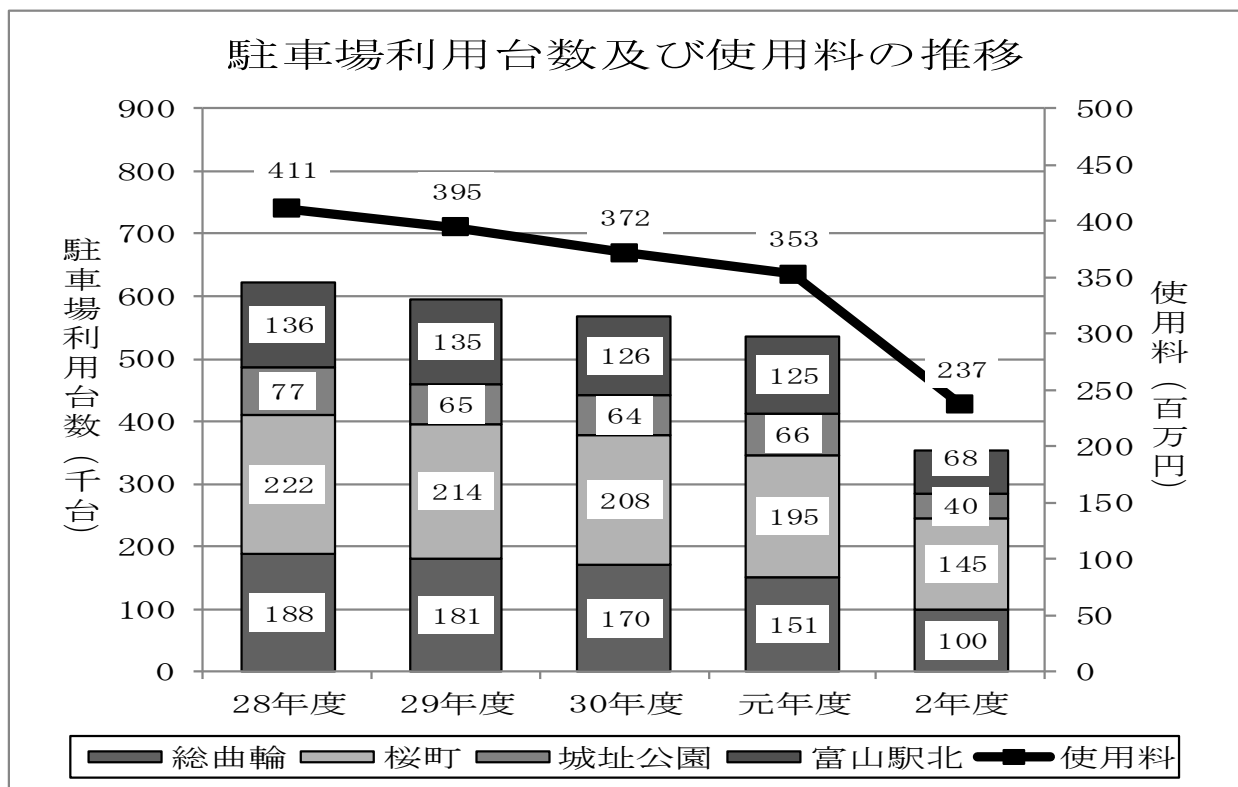
(単位：台・%・千円)

区 分	2年度 (営業日数：365日)				元年度 (営業日数：366日)			
	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金	収容台数	駐車場利用台数	利用率	料 金
総 曲 輪	412 (4)	100,187 (43)	67.2	61,495 (130)	412 (4)	151,093 (368)	100.9	89,894 (1,375)
桜 町	305	144,599	129.9	85,906	305	195,371	175.0	110,168
城址公園	101	39,994	108.5	24,608	101	65,904	178.3	39,010
富山駅北	529	68,099	35.3	64,661	529	124,519	64.3	114,267
計	1,347 (4)	352,879 (43)	72.0	236,669 (130)	1,347 (4)	536,887 (368)	109.2	353,339 (1,375)

(注) () は内数で、バスの利用に係るものを示す。

$$\text{利用率} = \frac{\text{駐車場利用台数} - \text{バス駐車台数}}{(\text{収容台数} - \text{バス収容台数}) \times \text{営業日数}} \times 100$$

駐車場利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。



3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	25,830	25,735	25,735	0	0	99.6	100.0	19,958	5,777
2 繰越金	4,553	4,025	4,025	0	0	88.4	100.0	8,855	△4,830
3 諸収入	15,627	23,148	18,175	0	4,973	116.3	78.5	15,223	2,952
4 市債	36,920	36,920	36,920	0	0	100.0	100.0	28,040	8,880
計	82,930	89,827	84,854	0	4,973	102.3	94.5	72,075	12,779

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	82,930	61,227	0	21,703	73.8	68,051	△6,824

令和2年度の決算額は、歳入84,854千円、歳出61,227千円で、歳入歳出差引23,627千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると12,779千円の増となっている。

増となった理由は、繰越金で4,830千円の減となったが、市債で8,880千円、繰入金で母子父子寡婦福祉資金貸付償還システム改修に伴う事務費の増加などにより5,777千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると6,824千円の減となっている。

減となった理由は、令和2年4月から国が行う高等教育の修学支援新制度が開始されたことに伴い、修学資金の貸付金額が4,214千円の減となったことなどによるものである。

貸付実績

(単位：件・千円)

資金の種類	2年度		元年度		差引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
修学資金	72	46,296	72	50,510	0	△4,214
修業資金	1	360	5	2,676	△4	△2,316
生活資金	3	2,393	4	3,994	△1	△1,602
転宅資金	1	437	1	260	0	177
住宅資金	2	500	2	2,009	0	△1,509
就学支度資金	21	3,953	11	2,648	10	1,305
計	100	53,938	95	62,097	5	△8,159

(注) 記載のない資金の種類については、実績なし。

4 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	4,799,174	4,864,259	(13,590) 4,815,430	5,317	57,102	100.3	99.0	(12,132) 4,517,655	(1,458) 297,775
2 繰 入 金	6,132,477	6,118,962	6,118,962	0	0	99.8	100.0	5,888,825	230,137
3 諸 収 入	191,410	172,689	172,689	0	0	90.2	100.0	210,752	△38,064
4 繰 越 金	10,808	10,808	10,808	0	0	100.0	100.0	15,234	△4,426
5 国庫支出金	0	654	654	0	0	—	100.0	0	654
計	11,133,869	11,167,371	(13,590) 11,118,542	5,317	57,102	99.9	99.6	(12,132) 10,632,467	(1,458) 486,076

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	289,097	263,738	0	25,359	91.2	259,444	4,294
2 後期高齢者医療 広域連合 納付金	10,828,272	10,824,074	0	4,198	100.0	10,349,570	474,505
3 諸 支 出 金	15,500	10,329	0	5,171	66.6	12,645	△ 2,317
4 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	11,133,869	11,098,141	0	35,728	99.7	10,621,659	476,482

令和2年度の決算額は、歳入11,118,542千円、歳出11,098,141千円で、歳入歳出差引20,402千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると486,076千円の増となっている。

増となった理由は、諸収入で38,064千円の減となったが、後期高齢者医療保険料で保険料率の見直しにより、令和2年度から均等割額及び所得割率が引上げられたことに伴い297,775千円、繰入金で医療費の増加及び均等割軽減対象人数が増加したことなどに伴い230,137千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると476,482千円の増となっている。

増となった理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料負担金及び療養給付費負担金の増などにより474,505千円の増となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：人)

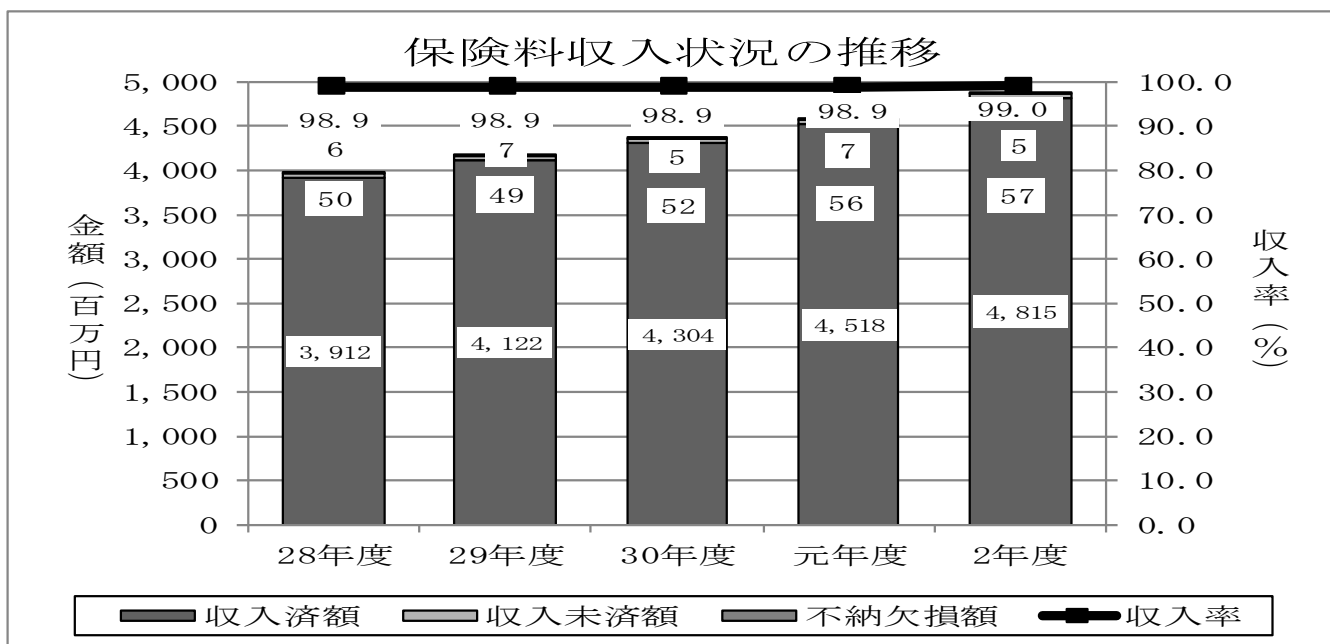
年 度	被保険者数
2年度	66,320
元年度	66,382

保険料の収入状況

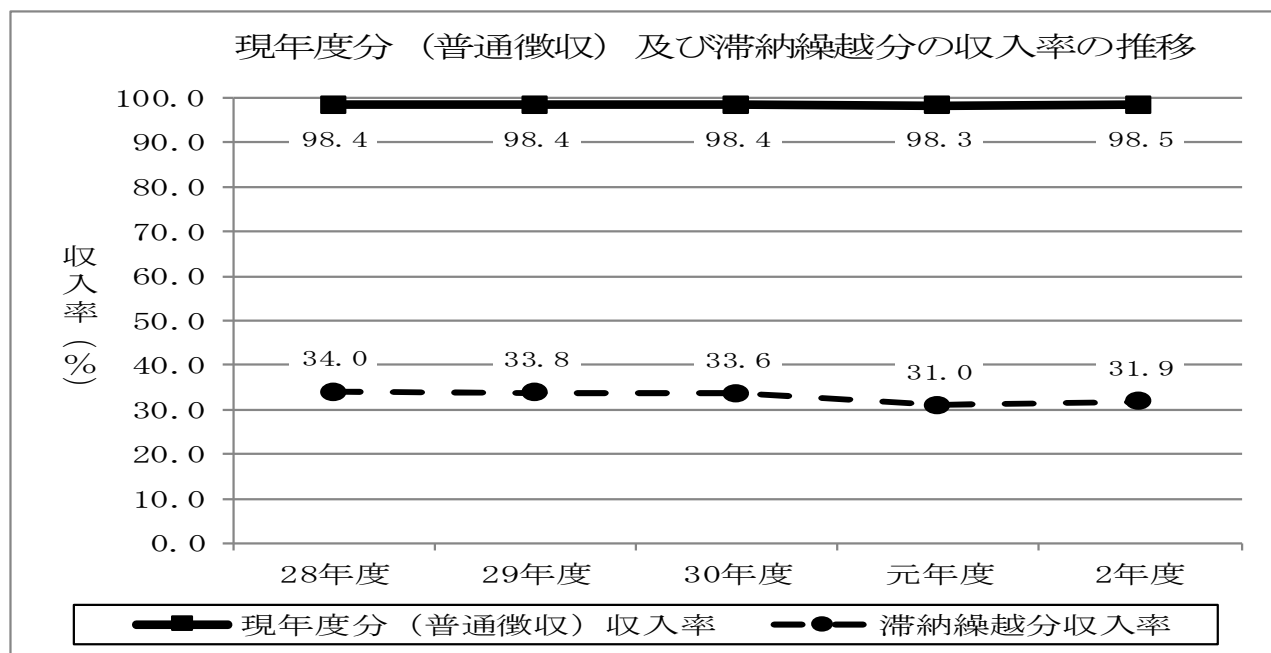
(単位：千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
2年度	現年度分	特別徴収	3,234,357	3,246,550	12,193	0	100.4	
		普通徴収	1,573,995	1,551,034	1,286	0	24,247	98.5
		計	4,808,352	4,797,583	13,479	0	24,247	99.8
	滞納繰越分	普通徴収	55,907	17,847	111	5,317	32,855	31.9
	特別徴収		3,234,357	3,246,550	12,193	0	0	100.4
	普通徴収		1,629,902	1,568,880	1,397	5,317	57,102	96.3
	合計		4,864,259	4,815,430	13,590	5,317	57,102	99.0
元年度	現年度分	特別徴収	3,012,268	3,023,144	10,875	0	0	100.4
		普通徴収	1,504,151	1,478,385	1,164	0	26,930	98.3
		計	4,516,420	4,501,529	12,040	0	26,930	99.7
	滞納繰越分	普通徴収	52,065	16,127	92	6,790	29,241	31.0
	特別徴収		3,012,268	3,023,144	10,875	0	0	100.4
	普通徴収		1,556,216	1,494,512	1,257	6,790	56,171	96.0
	合計		4,568,484	4,517,655	12,132	6,790	56,171	98.9

保険料収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



5 まちなか診療所事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 診療収入	84,906	87,086	87,069	0	17	102.5	100.0	69,589	17,481
2 介護収入	3,750	3,823	3,823	0	0	102.0	100.0	2,011	1,812
3 使用料 及び手数料	384	376	376	0	0	98.0	100.0	479	△103
4 繰入金	47,837	37,837	37,837	0	0	79.1	100.0	44,945	△7,108
5 諸収入	1	104	104	0	0	10,404.2	100.0	5	99
6 県支出金	576	1,400	1,400	0	0	243.1	100.0	0	1,400
計	137,454	130,626	130,610	0	17	95.0	100.0	117,029	13,581

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	124,692	120,953	0	3,739	97.0	109,765	11,188
2 医業費	12,762	9,657	0	3,105	75.7	7,264	2,392
計	137,454	130,610	0	6,844	95.0	117,029	13,581

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも130,610千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ13,581千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で7,108千円の減となったが、診療報酬及び介護報酬の歳入調定時期を是正したことなどに伴い、診療収入で17,481千円、介護収入で1,812千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が支給されたことに伴い、県支出金で1,400千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、総務費で医師を1人増員したことなどにより11,188千円、医業費で新型コロナウイルス感染症感染対策に係る衛生用品購入費などの増により2,392千円、それぞれ増となったことによるものである。

診療実績

(単位：人・件)

年度	診療患者数		診療件数
	新規患者数		
2年度	998	1,911	
	65		
元年度	938	1,903	
	114		

6 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	9,081,176	9,262,500	(12,486) 9,135,278	10,139	129,569	100.6	98.6	(9,315) 9,240,757	(3,171) △105,479
2 使 用 料 及び手数料	1,848	2,202	2,202	0	0	119.2	100.0	3,938	△1,736
3 国庫支出金	9,901,276	9,966,044	9,966,044	0	0	100.7	100.0	9,591,233	374,811
4 支 払 基 金 交 付 金	11,469,513	10,902,829	10,902,829	0	0	95.1	100.0	10,691,849	210,980
5 県 支 出 金	6,156,369	5,912,078	5,912,078	0	0	96.0	100.0	5,835,523	76,556
6 財 産 収 入	2,737	837	837	0	0	30.6	100.0	315	522
7 繰 入 金	7,303,453	6,718,806	6,718,806	0	0	92.0	100.0	6,325,444	393,361
8 諸 収 入	19,216	8,860	8,860	0	0	46.1	100.0	12,521	△3,661
9 繰 越 金	858,183	858,184	858,184	0	0	100.0	100.0	773,461	84,722
計	44,793,771	43,632,339	(12,486) 43,505,117	10,139	129,569	97.1	99.7	(9,315) 42,475,041	(3,171) 1,030,076

(注) () は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	798,724	695,705	0	103,019	87.1	715,060	△ 19,355
2 保険給付費	41,060,168	38,693,965	0	2,366,203	94.2	38,331,418	362,547
3 地 域 支 援 事 業 費	2,053,805	1,705,257	0	348,548	83.0	1,784,445	△ 79,188
4 基金積立金	450,567	448,664	0	1,903	99.6	238,216	210,448
5 諸 支 出 金	430,507	424,078	0	6,429	98.5	547,718	△ 123,640
計	44,793,771	41,967,669	0	2,826,102	93.7	41,616,857	350,811

令和2年度の決算額は、歳入43,505,117千円、歳出41,967,669千円で、歳入歳出差引1,537,448千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると1,030,076千円の増となっている。

増となった理由は、保険料において、低所得者保険料の負担軽減措置を通年で実施したことに伴い105,479千円の減となったが、低所得者保険料負担軽減繰入金の増加などに伴い繰入金で393,361千円、要介護認定者数の増加などにより保険給付費が増加したことに伴い国庫支出金で374,811千円、支払基金交付金で210,980千円、県支出金で76,556千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると350,811千円の増となっている。

増となった理由は、諸支出金で介護給付費国庫負担金償還分の減により123,640千円、地域支援事業費で79,188千円、それぞれ減となったが、保険給付費で要介護認定者数の増加などにより362,547千円、基金積立金で210,448千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：人・%)

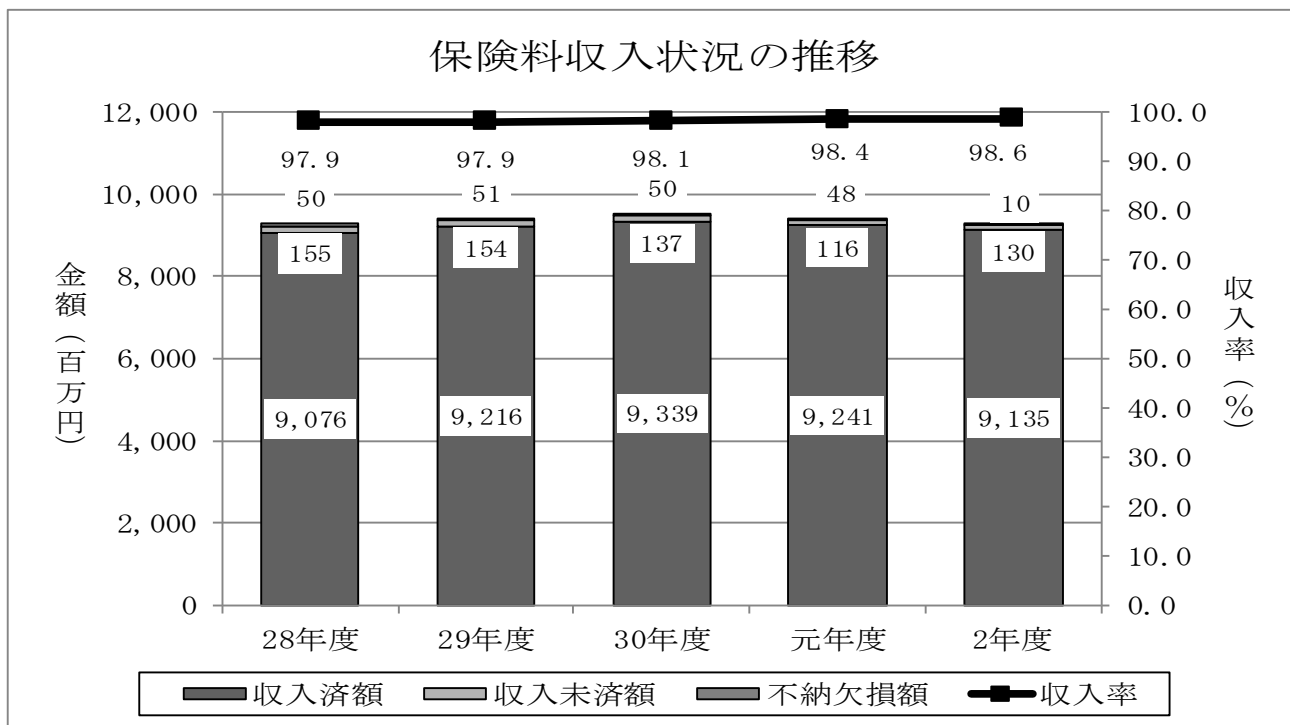
年度	第1号被保険者数	第1号被保険者 要介護認定者数	第1号被保険者 要介護認定者率	第2号被保険者 要介護認定者数
2年度	123,203	23,923	19.4	367
元年度	122,636	23,520	19.2	384

保険料の収入状況

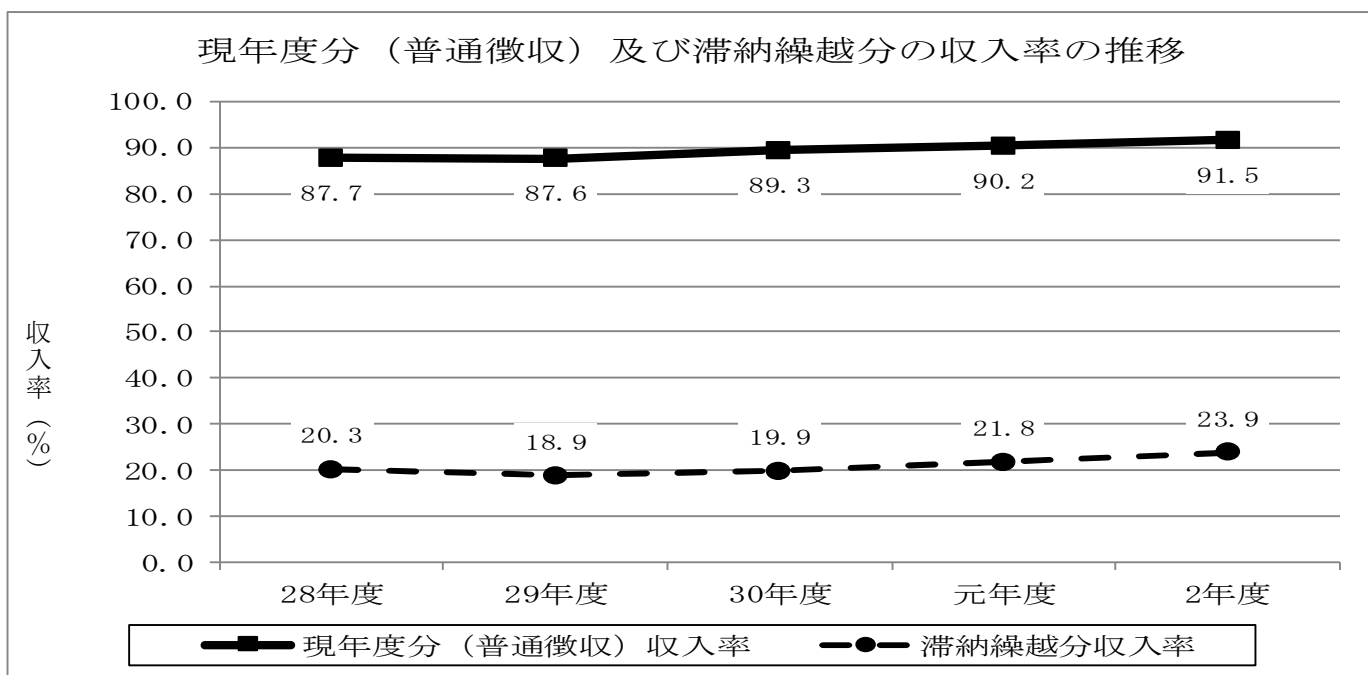
(単位：千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	
2年度	現年度分	特別徴収	8,552,620	8,564,579	11,959	0	100.1	
		普通徴収	593,749	542,986	496	0	51,259	91.5
		計	9,146,370	9,107,565	12,454	0	51,259	99.6
	滞納繰越分	普通徴収	116,130	27,713	32	10,139	78,311	23.9
	特別徴収		8,552,620	8,564,579	11,959	0	0	100.1
	普通徴収		709,879	570,699	527	10,139	129,569	80.4
	合計		9,262,500	9,135,278	12,486	10,139	129,569	98.6
元年度	現年度分	特別徴収	8,676,219	8,685,164	8,945	0	0	100.1
		普通徴収	583,038	525,955	371	0	57,454	90.2
		計	9,259,257	9,211,119	9,315	0	57,454	99.5
	滞納繰越分	普通徴収	136,081	29,638	0	47,663	58,780	21.8
	特別徴収		8,676,219	8,685,164	8,945	0	0	100.1
	普通徴収		719,119	555,593	371	47,663	116,233	77.3
	合計		9,395,338	9,240,757	9,315	47,663	116,233	98.4

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



7 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	6,784,552	8,163,959	(4,870) 6,853,573	128,842	1,186,414	101.0	83.9	(5,134) 6,938,833	(△264) △85,260
2 国庫支出金	16,633	74,383	74,383	0	0	447.2	100.0	4,903	69,480
3 県支出金	24,226,858	23,344,782	23,344,782	0	0	96.4	100.0	24,777,401	△1,432,619
4 財産収入	3,572	2,235	2,235	0	0	62.6	100.0	198	2,037
5 繰入金	2,619,542	2,478,084	2,478,084	0	0	94.6	100.0	2,988,730	△510,645
6 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-	363,318	△363,318
7 諸収入	49,231	44,471	36,625	216	7,630	74.4	82.4	30,579	6,046
計	33,700,389	34,107,914	(4,870) 32,789,682	129,058	1,194,044	97.3	96.1	(5,134) 35,103,961	(△264) △2,314,279

(注) ()は内数で、還付未済額を示す。

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 総務費	494,560	457,343	0	37,217	92.5	446,265	11,078
2 保険給付費	24,012,561	22,771,385	0	1,241,176	94.8	24,085,443	△ 1,314,058
3 国民健康保険 事業費納付金	8,778,184	8,778,182	0	2	100.0	9,865,277	△ 1,087,095
4 保健事業費	283,898	220,920	0	62,978	77.8	239,000	△ 18,080
5 基金積立金	3,572	2,235	0	1,337	62.6	363,516	△ 361,281
6 公債費	375	0	0	375	0.0	0	0
7 諸支出金	126,239	115,191	0	11,048	91.2	104,460	10,731
8 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
計	33,700,389	32,345,256	0	1,355,133	96.0	35,103,961	△ 2,758,705

令和2年度の決算額は、歳入32,789,682千円、歳出32,345,256千円で、歳入歳出差引444,426千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越している。

歳入は、令和元年度と比較すると2,314,279千円の減となっている。

減となった理由は、県支出金で保険給付等交付金の減などにより1,432,619千円、繰入金で国民健康保険事業基金繰入金の皆減などにより510,645千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると2,758,705千円の減となっている。

減となった理由は、保険給付費で被保険者数の減及び新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどに伴い1,314,058千円、国民健康保険事業費納付金で被保険者数の減及び前期高齢者交付金返還金の皆減などに伴い1,087,095千円、基金積立金で361,281千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

被保険者数の状況

(単位：世帯・人・%)

年 度	市全体		国保加入者		加入率	
	年間平均世帯数	年間平均人口	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	年間平均被保険者数
2年度	181,291	414,366	48,487	71,096	26.7	17.2
元年度	179,698	415,985	49,182	72,824	27.4	17.5

保険給付費の状況

(単位：人・円)

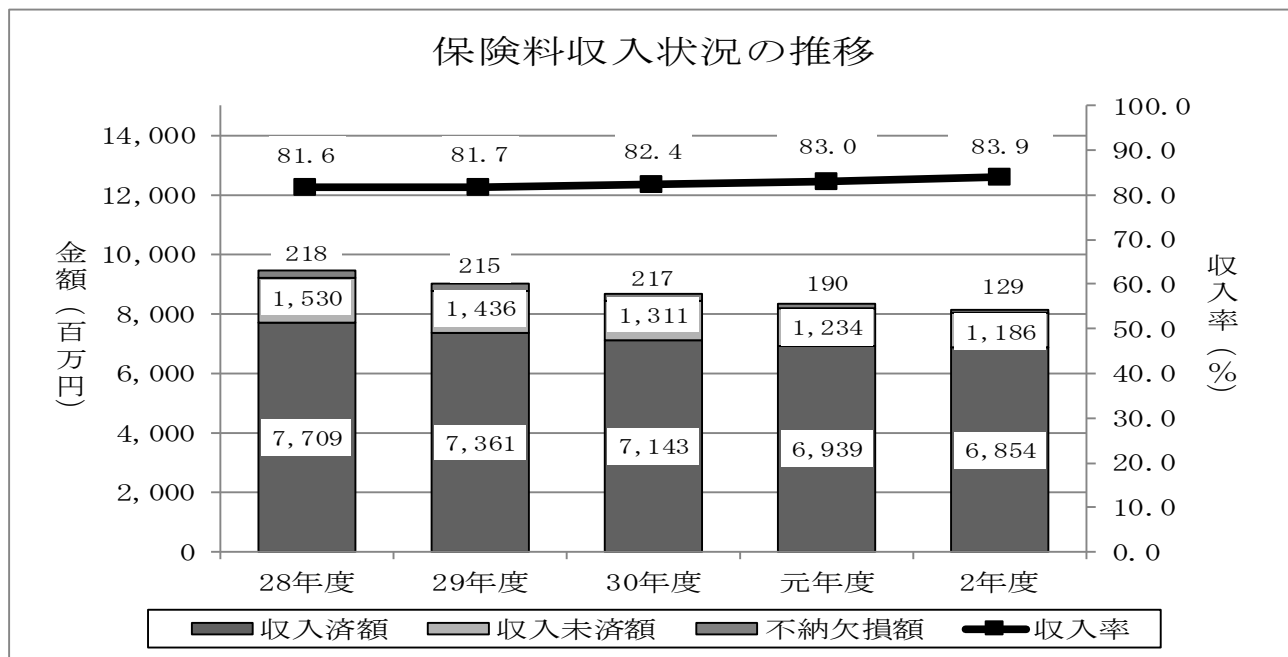
年 度	保険給付費	年間平均被保険者数	一人当たりの保険給付費
2年度	22,771,385,330	71,096	320,291
元年度	24,085,443,304	72,824	330,735

保険料の収入状況

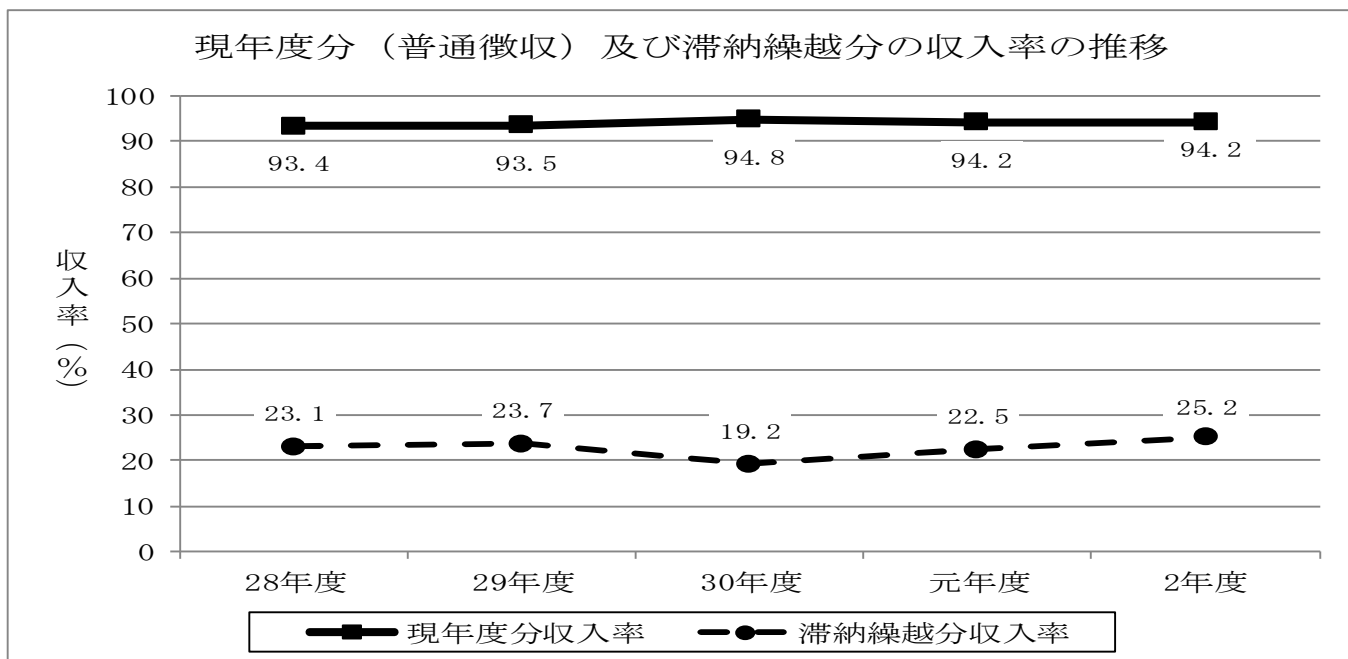
(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	現年度分	6,952,357	6,547,673	4,392	0	409,075	94.2
	滞納繰越分	1,211,602	305,900	478	128,842	777,339	25.2
	計	8,163,959	6,853,573	4,870	128,842	1,186,414	83.9
元年度	現年度分	7,058,920	6,646,775	4,681	48	416,777	94.2
	滞納繰越分	1,298,472	292,058	453	189,477	817,391	22.5
	計	8,357,392	6,938,833	5,134	189,525	1,234,168	83.0

保険料の収入状況の推移は、次表のとおりである。



収入率の推移は、次表のとおりである。



保険料収入率は、引き続き利便性の高い口座振替への加入促進など対策を講じたことから、概ね高水準で推移しており、普通徴収の滞納繰越分についても年々改善がみられる。

8 企業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	1,170,740	1,170,869	1,170,869	0	0	100.0	100.0	166,386	1,004,483
2 繰入金	89,266	88,964	88,964	0	0	99.7	100.0	12,706	76,258
3 諸収入	15,742	15,749	15,749	0	0	100.0	100.0	283	15,466
4 市債	1,639,400	1,183,900	1,183,900	0	0	72.2	100.0	2,586,700	△1,402,800
5 繰越金	110	110	110	0	0	100.0	100.0	71	39
計	2,915,258	2,459,592	2,459,592	0	0	84.4	100.0	2,766,145	△306,553

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 企業団地 造成事業費	2,395,803	1,940,070	311,470	144,263	81.0	2,718,571	△778,501
2 公債費	519,455	519,452	0	3	100.0	47,464	471,988
計	2,915,258	2,459,522	311,470	144,266	84.4	2,766,035	△306,513

令和2年度の決算額は、歳入2,459,592千円、歳出2,459,522千円で、歳入歳出差引額は70千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると306,553千円の減となっている。

減となった理由は、財産収入で企業団地分譲による土地売却収入の増などにより1,004,483千円の増となったが、市債で1,402,800千円の減となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると306,513千円の減となっている。

減となった理由は、公債費で土地売払収入を繰上償還に充てたことにより471,988千円の増となったが、企業団地造成事業費で第2期呉羽南部企業団地造成事業の進捗による工事請負費の減により778,501千円の減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額311,470千円は、繰越明許費（1件）であり、一般会計への繰出金は、742,322千円であった。

9 白樺ハイツ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰入金	51,710	51,614	51,614	0	0	99.8	100.0	35,019	16,596
2 諸収入	0	0	0	0	0	—	100.0	0	0
3 使用料 及び手数料	0	26	26	0	0	—	100.0	21	5
計	51,710	51,640	51,640	0	0	99.9	100.0	35,040	16,600

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 白樺ハイツ 事業費	38,934	38,870	0	64	99.8	32,280	6,590
2 公債費	12,776	12,770	0	6	100.0	2,760	10,010
計	51,710	51,640	0	70	99.9	35,040	16,600

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも51,640千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ16,600千円の増となっている。

歳入では、繰入金で16,596千円の増となり、歳出では、白樺ハイツ事業費で6,590千円、公債費で10,010千円の増となっている。

なお、令和3年3月末をもって当該特別会計は廃止となった。

利用者数の状況

(単位：人・%)

区 分		2年度	元年度	対前年度比率
宿 泊	宿 泊 者 数	223	4,507	4.9
	利 用 率	0.8	13.2	5.8
休 憩 者 数		6	2,096	0.3
入 浴 者 数		16,852	39,440	42.7
営 業 日 数		305	356	85.7
総 計		17,081	46,043	37.1

(注) 利用率 = $\frac{\text{宿泊者数}}{\text{宿泊定員 (96名)} \times \text{営業日数}} \times 100$

10 牛岳温泉健康センター事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	27	27	27	0	0	101.1	100.0	26	1
2 繰入金	48,325	47,644	47,644	0	0	98.6	100.0	43,309	4,335
3 諸収入	0	0	0	0	0	—	100.0	0	0
計	48,352	47,672	47,672	0	0	98.6	100.0	43,336	4,336

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 牛岳温泉 事業費	48,352	47,672	0	680	98.6	43,336	4,336

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも47,672千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ4,336千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で4,335千円の増となったことによるものである。

歳出において、増となった理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる臨時休館措置に伴い、利用料金制度を導入している当該施設の休館期間の影響額について、指定管理者への委託料を増額したことなどによるものである。

健康センター利用状況

(単位：人・日・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比率
利用者数	30,231	35,769	84.5
営業日数	278	313	88.8
1日当り利用者数	108	114	94.7

温泉施設使用料

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比率
健康センター	15,774	17,549	89.9
食堂	5,454	7,293	74.8
計	21,228	24,843	85.4

1 1 牛岳温泉スキー場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 事業収入	72,000	76,406	76,406	0	0	106.1	100.0	9,463	66,944
2 繰入金	73,179	56,911	56,911	0	0	77.8	100.0	117,723	△60,812
3 繰越金	1	0	0	0	0	0.0	—	0	0
4 諸収入	545	383	383	0	0	70.2	100.0	2,017	△1,634
5 市債	8,800	8,600	8,600	0	0	97.7	100.0	—	8,600
6 財産収入	0	447	447	0	0	—	100.0	615	△168
計	154,525	142,747	142,747	0	0	92.4	100.0	129,819	12,929

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 スキー場費	119,193	107,416	0	11,777	90.1	92,709	14,708
2 公債費	35,332	35,331	0	1	100.0	37,110	△1,779
計	154,525	142,747	0	11,778	92.4	129,819	12,929

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも142,747千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ12,929千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で60,812千円の減となったが、事業収入でリフト使用料収入が増となったことなどにより66,944千円、市債で8,600千円（皆増）、それぞれ増となったことによるものである。

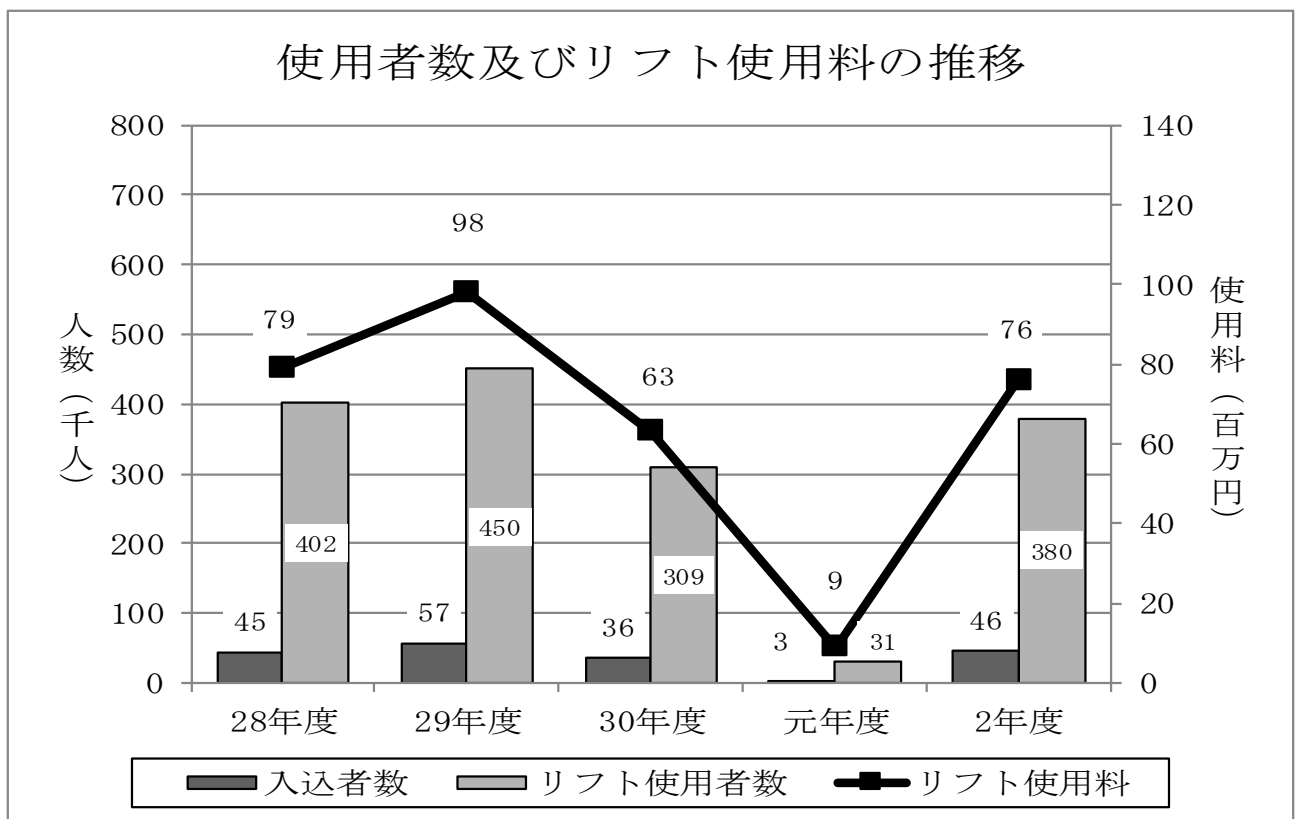
歳出において、増となった理由は、スキー場事業費でスキー場開設にかかる人件費及び燃料費などの経費が増したことにより14,708千円の増となったことによるものである。

使用者数の状況

(単位：人・日・%)

区分	2年度	元年度	対前年度比率
入込者数	46,270	2,910	1,590.0
リフト使用者数	379,857	31,318	1,212.9
営業日数	71	8	887.5
全面滑走可能日数	71	8	887.5

使用者数及びリフト使用料の推移は、次表のとおりである。



12 競輪事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業収入	14,565,407	14,237,451	14,237,451	0	0	97.7	100.0	9,904,532	4,332,920
2 財産収入	686	686	686	0	0	100.0	100.0	321	364
3 繰越金	6,619	6,619	6,619	0	0	100.0	100.0	59,313	△52,695
4 諸収入	74,423	74,955	74,955	0	0	100.7	100.0	42,600	32,356
計	14,647,135	14,319,711	14,319,711	0	0	97.8	100.0	10,006,766	4,312,945

歳出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 競輪費	14,641,816	14,260,730	0	381,086	97.4	9,963,536	4,297,194
2 公債費	5,319	5,319	0	0	100.0	36,612	△31,293
計	14,647,135	14,266,049	0	381,086	97.4	10,000,148	4,265,901

令和2年度の決算額は、歳入14,319,711千円、歳出14,266,049千円で、歳入歳出差引額は53,662千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると4,312,945千円の増となっている。

増となった理由は、競輪事業収入で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、車券購入の方法が「来場」から「インターネット」へと変化したことや令和2年度から開始したミッドナイト競輪の開催に伴う車券売上の増加などにより4,332,920千円、諸収入で32,356千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると4,265,901千円の増となっている。

増となった理由は、競輪費で車券売上と連動する払戻金や交付金等の経費の増などにより4,297,194千円の増となったことなどによるものである。

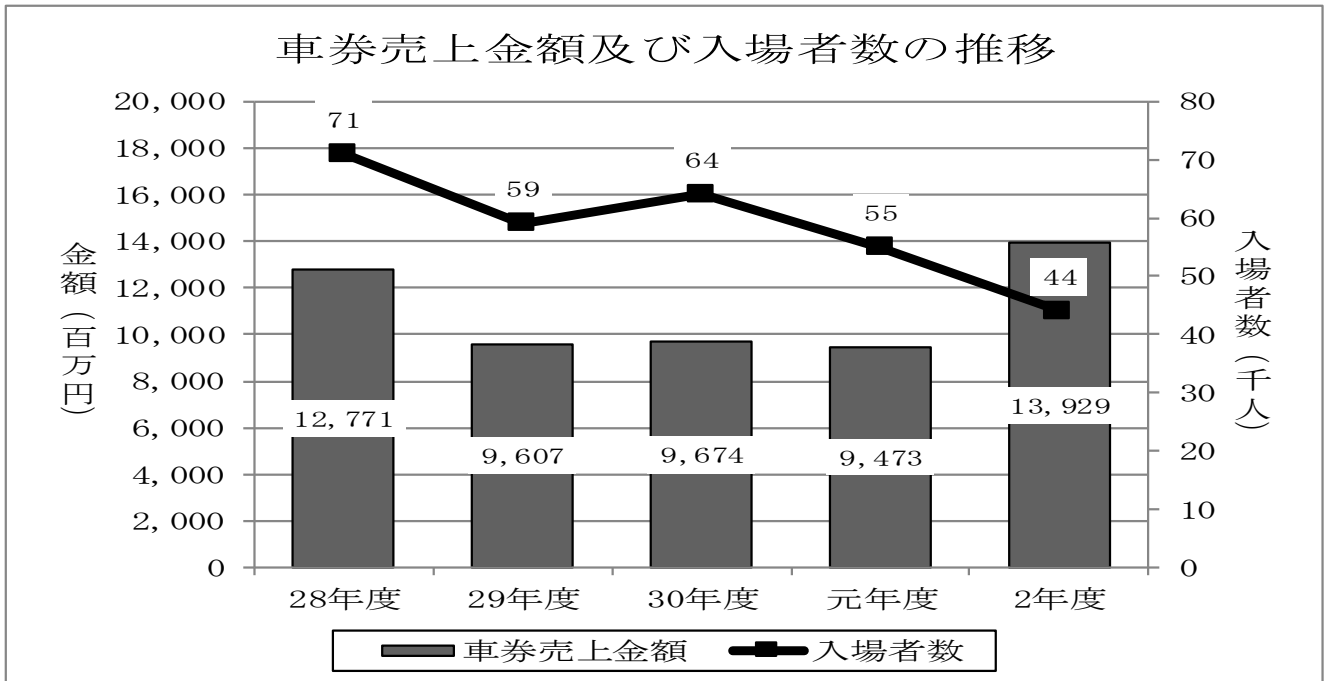
なお、一般会計への繰出金は、160,000千円であった。

車券売上金額及び入場者数の状況

(単位：千円・人・日)

年度	車券売上金額	入場者数	開催日数
2年度	13,928,666	43,948	46
元年度	9,473,494	54,700	43

車券売上金額及び入場者数の推移は、次表のとおりである。



13 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金 及び負担金	1,000	177	177	0	0	17.7	100.0	118	59
2 使用料 及び手数料	316,025	323,499	320,475	33	2,992	101.4	99.1	314,120	6,354
3 国庫支出金	70,000	70,000	70,000	0	0	100.0	100.0	-	70,000
4 繰入金	1,040,862	977,335	977,335	0	0	93.9	100.0	1,042,932	△65,596
5 諸収入	27,752	54,215	54,215	0	0	195.4	100.0	2,036	52,179
6 市債	75,000	73,800	73,800	0	0	98.4	100.0	47,900	25,900
7 繰越金	32	32	32	0	0	100.0	100.0	-	32
計	1,530,671	1,499,059	1,496,034	33	2,992	97.7	99.8	1,407,107	88,928

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 農業集落 排水整備費	607,850	573,838	0	34,012	94.4	449,622	124,216
2 公債費	922,821	922,196	0	625	99.9	957,453	△35,256
計	1,530,671	1,496,034	0	34,637	97.7	1,407,075	88,959

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも1,496,034千円となっている。

歳入は、令和元年度と比較すると88,928千円の増となっている。

増となった理由は、繰入金で65,596千円の減となったが、国庫支出金で農業集落排水事業交付金が増となったことにより70,000千円（皆増）、諸収入で消費税還付金及び工事負担金の増などにより52,179千円、市債で25,900千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると88,959千円の増となっている。

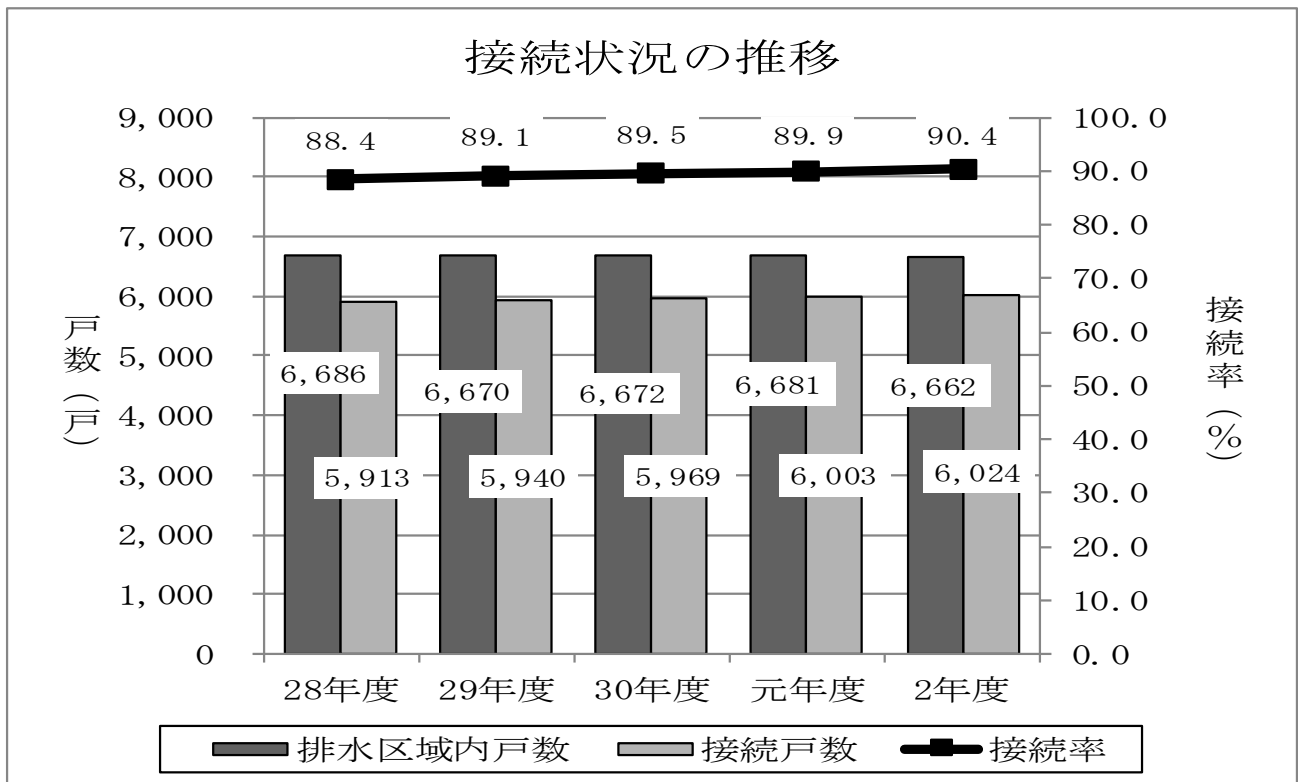
増となった理由は、公債費で35,256千円の減となったが、農業集落排水整備費で国の交付金を活用して既存施設の機能診断調査を実施し、最適整備構想を策定したこと及び下水管布設工事費の増などにより124,216千円の増となったことによるものである。

接 続 状 況

(単位：戸・%)

年度	排水区域内戸数	接続戸数	接続率
2年度	6,662	6,024	90.4
元年度	6,681	6,003	89.9

接続状況の推移は、次表のとおりである。



14 公設地方卸売市場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	173,173	170,470	170,470	0	0	98.4	100.0	174,632	△ 4,162
2 繰入金	169,407	167,118	167,118	0	0	98.6	100.0	104,883	62,235
3 諸収入	24,261	22,964	22,964	0	0	94.7	100.0	24,255	△ 1,291
財産収入	-	-	-	-	-	-	-	4,000	△ 4,000
計	366,841	360,552	360,552	0	0	98.3	100.0	307,769	52,782

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 公設地方 卸売市場費	269,470	263,181	0	6,289	97.7	220,361	42,821
2 公債費	97,371	97,370	0	1	100.0	87,409	9,962
計	366,841	360,552	0	6,289	98.3	307,769	52,782

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも360,552千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ52,782千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、使用料及び手数料で水産部及び花き部における売上高使用料の減などにより4,162千円の減となったが、繰入金で62,235千円の増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、公設地方卸売市場費で市場再整備に向けた再整備アドバイザー業務委託料の増などにより42,821千円、公債費で9,962千円の増となったことによるものである。

市場使用料の推移 (単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度比(%)
施設使用料	141,278	142,206	99.3
売上高使用料	28,141	31,408	89.6
井水使用料	1,051	1,018	103.2
使用料計	170,470	174,632	97.6

各部の取扱数量

区分	2年度	元年度	対前年度比(%)
青果部 (t)	43,323	45,383	95.5
水産物部 (t)	10,387	10,634	97.7
花き部 (千本(鉢))	12,276	14,196	86.5

15 軌道整備事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	22,080	21,941	21,941	0	0	99.4	100.0	17,358	4,584
2 財産収入	15	8	8	0	0	51.6	100.0	13	△5
3 寄付金	3,400	2,500	2,500	0	0	73.5	100.0	12,670	△10,170
4 諸収入	214	146	146	0	0	68.3	100.0	23	123
5 繰越金	1,989	24,557	24,557	0	0	1,234.6	100.0	12,941	11,616
計	27,698	49,153	49,153	0	0	177.5	100.0	43,004	6,148

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 軌道整備 事業費	27,698	25,530	0	2,168	92.2	18,447	7,083

令和2年度の決算額は、歳入49,153千円、歳出25,530千円で、歳入歳出差引額は23,622千円の黒字となり、令和3年度へ繰り越しをしている。

歳入は、令和元年度と比較すると6,148千円の増となっている。

増となった理由は、寄付金で10,170千円の減となったが、繰越金で11,616千円、使用料および手数料で路面電車施設使用料の増加により4,584千円、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出は、令和元年度と比較すると7,083千円の増となっている。

増となった理由は、令和2年3月から南北接続に伴う路線延長により、維持管理業務委託料及び電気料などが増となったことなどによるものである。

16 賃貸住宅・店舗事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料 及び手数料	116,751	118,093	116,563	0	1,530	99.8	98.7	116,926	△363
2 国庫支出金	7,364	7,217	7,217	0	0	98.0	100.0	-	7,217
3 財産収入	49	28	28	0	0	58.1	100.0	4	24
4 諸収入	13,580	17,737	14,318	0	3,419	105.4	80.7	14,001	317
5 繰入金	22,888	16,879	16,879	0	0	73.7	100.0	8,233	8,646
計	160,632	159,955	155,006	0	4,949	96.5	96.9	139,164	15,841

歳 出

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A - B
1 賃貸住宅・ 店舗事業費	79,648	74,022	0	5,626	92.9	58,181	15,841
2 公債費	80,984	80,983	0	1	100.0	80,983	0
計	160,632	155,006	0	5,626	96.5	139,164	15,841

令和2年度の決算額は、歳入・歳出とも155,006千円で、令和元年度と比較するとそれぞれ15,841千円の増となっている。

歳入において、増となった理由は、繰入金で8,646千円、国庫支出金で7,217千円（皆増）、それぞれ増となったことなどによるものである。

歳出において、増となった理由は、賃貸住宅・店舗事業費で奥田団地耐震化計画見直し及び今泉団地エレベーター改修などにより15,841千円の増となったことなどによるものである。

6 財産の管理状況

財産の管理状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区分	土地 (面積)			建物 (延面積)		
	令和2年 3月末 現在高	異動増減高	令和3年 3月末 現在高	令和2年 3月末 現在高	異動増減高	令和3年 3月末 現在高
行政財産	11,161,564	37,186	11,198,749	1,630,648	△ 17,690	1,612,959
普通財産	27,355,634	188,610	27,544,244	51,830	2,079	53,908
計	38,517,198	225,796	38,742,994	1,682,478	△ 15,611	1,666,867

(注) 道路・橋りょう・河川・海岸・港湾・漁港を除く。

ア 行政財産

土地の面積は 11,198,749 ㎡となり、令和元年度末と比較すると 37,186 ㎡の増となっている。これは、五福西公園、西田地方保育所、豊田保育所などの普通財産への種別替で 32,185 ㎡、地域資源活用促進施設の売却で 29,892 ㎡が減となったが、第2期呉羽南部企業団地の緑地等の登記で 51,261 ㎡、ブルーバール広場の 11,206 ㎡、親水広場の 10,156 ㎡が道路から行政財産へ種別替となったことや、所管不明財産等の調査により判明したため追加した 15,288 ㎡が増となったことなどによるものである。

建物の延面積は 1,612,959 ㎡となり、令和元年度末と比較すると 17,690 ㎡の減となっている。これは、月岡団地の建設で 2,331 ㎡、呉羽保育所の新築で 1,817 ㎡、大沢野消防署の新築で 1,351 ㎡が増となったが、堀川小学校や西部中学校などの一部解体により 10,109 ㎡、地域資源活用促進施設の売却で 6,507 ㎡、西田地方保育所、豊田保育所の民営化に伴う無償譲渡で 3,534 ㎡が減となったことなどによるものである。

イ 普通財産

土地の面積は 27,544,244 ㎡となり、令和元年度末と比較すると 188,610 ㎡の増

となっている。これは、呉羽南部企業団地（定期借地）の売却で 20,197 m²、第 2 期呉羽南部企業団地の売却で 16,644 m²が減となったが、第 2 期呉羽南部企業団地の登記完了により 174,043 m²、行政財産から普通財産への種別替で 32,185 m²、所管不明の財産調査により判明したため追加した楡原山林外 6 か所の 28,987 m²が増となったことなどによるものである。

建物の延面積は 53,908 m²となり、令和元年度末と比較すると 2,079 m²の増となっている。これは、旧呉羽保育所、旧大山保健福祉センター、富山市婦中生活介護事業所など、行政財産からの種別替で 2,574 m²が増となったことによるものである。

（２）山 林

（単位：m²・m³）

土地の権利 の 区 分	面 積		立木の推定蓄積数			
	令和2年 3月 末 現在高	異動増減高	令和3年 3月 末 現在高	令和2年 3月 末 現在高	異動増減高	令和3年 3月 末 現在高
所 有	18,840,972	28,987	18,869,959	368,689	0	368,689
分 収	5,445,209	0	5,445,209	116,426	0	116,426
その他の権原 によるもの	0	0	0	0	0	0
合 計	24,286,181	28,987	24,315,168	485,115	0	485,115

ア 所 有

面積は 18,869,959 m²となり、令和元年度末と比較すると 28,987 m²の増となっている。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、368,689 m³である。

イ 分 収

面積は、本年度中において異動はなく、5,445,209 m²である。

立木の推定蓄積数は、本年度中において異動はなく、116,426 m³となっている。

ウ その他の権原によるもの なし

(3) 動 産

区 分	令和2年 3月 現在 高	異動増減高	令和3年 3月 現在 高	備 考
船 舶	1隻	0	1隻	消防艇 「神通」
	35総トン	0	35総トン	
船 舶	1隻	0	1隻	救命艇 「じんつう」
	0.7総トン	0	0.7総トン	
船 舶	1隻	0	1隻	救助艇 「富山北」
	0.3総トン	0	0.3総トン	
船 舶	1隻	0	1隻	学習支援船 (エコボート)
	3.8総トン	0	3.8総トン	
船 舶	1隻	0	1隻	救助艇 「富山」
	-		-	
船 舶	1隻	0	1隻	救助艇 「富山北2」
	0.2総トン	0	0.2総トン	
浮 棧 橋	1個	0	1個	岩瀬運河浮棧橋
浮 棧 橋	5個	0	5個	水橋漁港浮棧橋

船舶については、本年度中において異動はなく、消防艇1隻、救命艇1隻、救助艇3隻及び学習支援船（エコボート）1隻の計6隻である。

浮棧橋については、本年度中において異動はなく、計6個である。

(4) 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和2年3月 現在 高	異動増減高	令和3年3月 現在 高	備 考
地 上 権	95,639.70	0.00	95,639.70	桜町駐車場 (764.70㎡) 城山公園内 ファミリーパーク (48,639.00㎡) 富山市大沢野健康福祉センター及び春日 ふれあい公園等 (46,236.00㎡)

地上権については、本年度中において異動はなく、桜町駐車場、城山公園内ファミリーパーク、富山市大沢野健康福祉センター及び春日ふれあい公園等の計95,639.70㎡である。

(5) 無体財産権

区 分	令和2年 3月末 現在高	異動 増減高	令和3年 3月末 現在高	備 考
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまとれたてネットワーク 「地場もん屋」のれん・のぼり デザインに関する著作に関する権利
著 作 権	1 件	0	1 件	とやまスローライフ・フィールド のイメージパースデザインに 関する著作に関する権利
商 標 権	1 件	0	1 件	セントラム
商 標 権	1 件	0	1 件	富山やくぜん
商 標 権	1 件	0	1 件	食やく
商 標 権	1 件	0	1 件	食やくのマーク
意 匠 権	1 件	0	1 件	建築用ガラスブロック
著 作 権	1 件	0	1 件	ベイビーボックスプレゼント事 業ロゴマーク

無体財産権については、本年度中において異動はなく、意匠権 1 件、著作権 3 件及び商標権 4 件の計 8 件である。

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現在高	異動増減高	令和3年3月末 現在高
株 券	709,512	△2,800	706,712

令和2年度末現在高は合計706,712千円で、令和元年度末と比較すると2,800千円の減となっている。これは、株式会社富山ゴルフ株券で2,800千円の減となったことによるものである。

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現在高	異動増減高	令和3年3月末 現在高
出資(捐)金	5,231,372	△43	5,231,328

令和2年度末現在高は合計5,231,328千円で、令和元年度末と比較すると43千円の減となっている。これは、富山県酪農ヘルパー円滑化対策事業基金出捐金で43千円の減となったことによるものである。

(8) 不動産の信託の受益権 なし

2 物 品

(単位：台)

区 分	令和2年3月末 現在高	異動増減高	令和3年3月末 現在高
重要物品	3,088	△7	3,081
美術品	10,689	6	10,695
計	13,777	△1	13,776

(注) 重要物品の基準は、取得価格又は評価価格が80万円以上のものをいう。

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現在高	異動増減高	令和3年3月末 現在高
貸付金・保証金	2,142,490	△82,994	2,059,495

令和2年度末現在高は2,059,495千円で、令和元年度末と比較すると82,994千円の減となっている。

これは、富山市母子父子寡婦福祉資金貸付金で34,750千円、富山市農業集落水洗便所改造等資金貸付金で930千円、それぞれ増となったが、地域総合整備資金貸付金で84,482千円（工業政策課が所管する事業者の工場整備に対する貸付分56,832千円、介護保険課が所管する社会福祉法人の小規模特別養護老人ホーム等の整備に対する貸付分20,754千円、農村整備課が所管する市有地に太陽光発電を整備する事業者への貸付分6,896千円）、富山市奨学資金貸付金で17,569千円、それぞれ減となったことなどによるものである。

4 基 金

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現 在 高	異動増減高	令和3年3月末 現 在 高	備 考
富 山 市 財 政 調 整 基 金	8,774,351	△19,557	8,754,794	
富 山 市 減 債 基 金	4,721,753	689,739	5,411,492	
富 山 市 ふ る さ と ぬ く も り 基 金	131,927	△31,329	100,598	出納整理期間中の増減額 △39,704 出納閉鎖日の現在高 60,894
富 山 市 ガ ラ ス 美 術 品 等 取 得 基 金	4,933	2	4,935	
富 山 市 文 化 事 業 基 金	363,409	△219,000	144,409	
富 山 市 舞 台 芸 術 振 興 事 業 基 金	1,123,506	0	1,123,506	
富 山 市 駐 車 場 事 業 基 金	317,409	127	317,535	
富 山 市 1 0 0 年 積 立 事 業 基 金	2,018	1	2,019	
富 山 市 土 地 開 発 基 金	705,968	153	706,120	
富 山 市 福 祉 基 金	1,611,975	△68,790	1,543,185	
富山市新型コロナウイルス感染症対策基金	0	75,184	75,184	出納整理期間中の増減額 △44,884 出納閉鎖日の現在高 30,300
富 山 市 福 祉 奨 学 基 金	215,477	9,044	224,521	出納整理期間中の増減額 △5,214 出納閉鎖日の現在高 219,307
富 山 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,124,883	134,309	3,259,193	出納整理期間中の増減額 △494,021 出納閉鎖日の現在高 2,765,172
富山市角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,087	4	10,091	
富 山 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	4,058,040	△363,942	3,694,098	
富 山 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,331	1	1,331	
富 山 市 速 星 墓 地 公 園 事 業 基 金	1,741	△436	1,305	出納整理期間中の増減額 △440 出納閉鎖日の現在高 865
富山市新型コロナウイルス感染症対策利子 補 給 事 業 基 金	0	1,319,691	1,319,691	

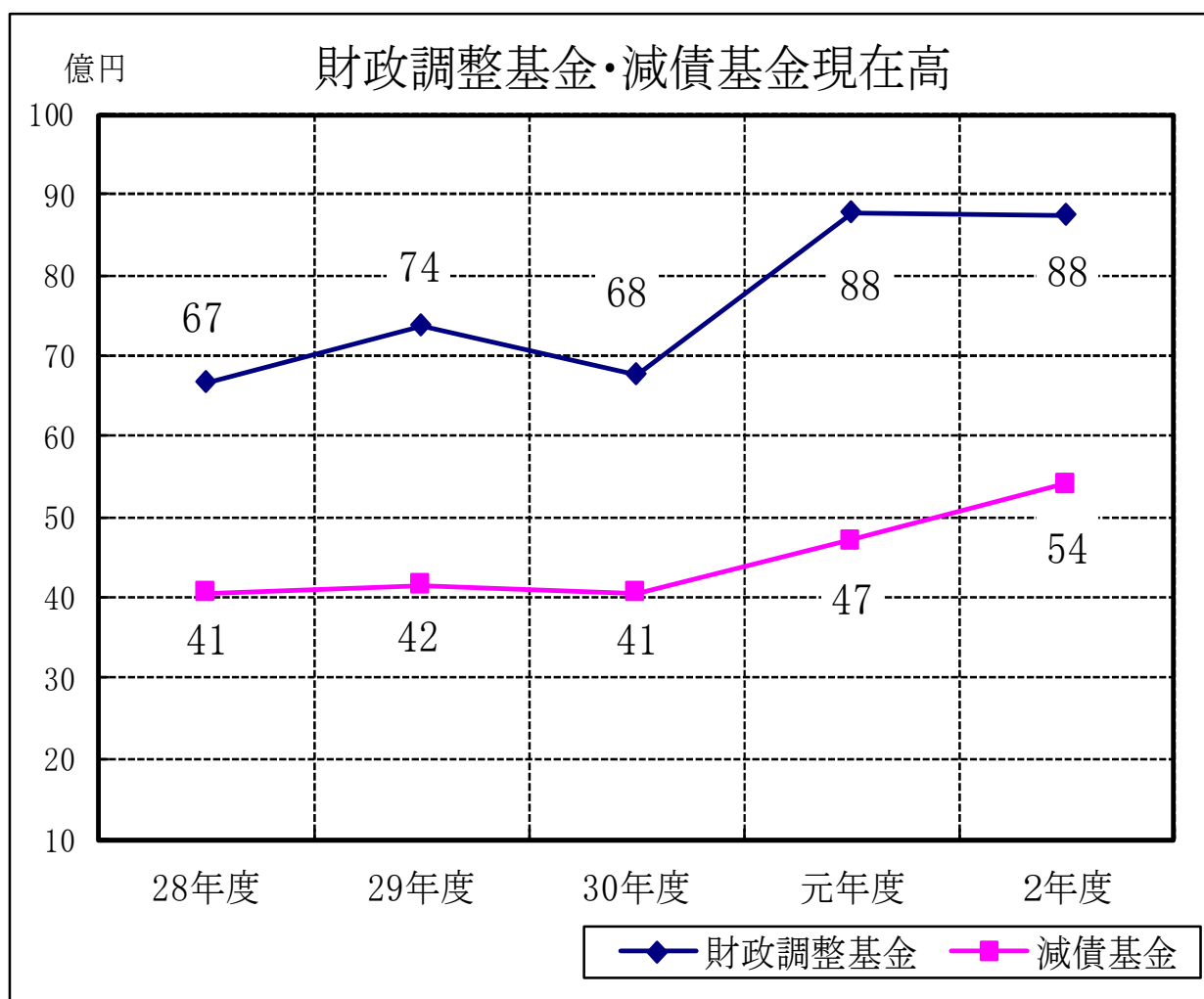
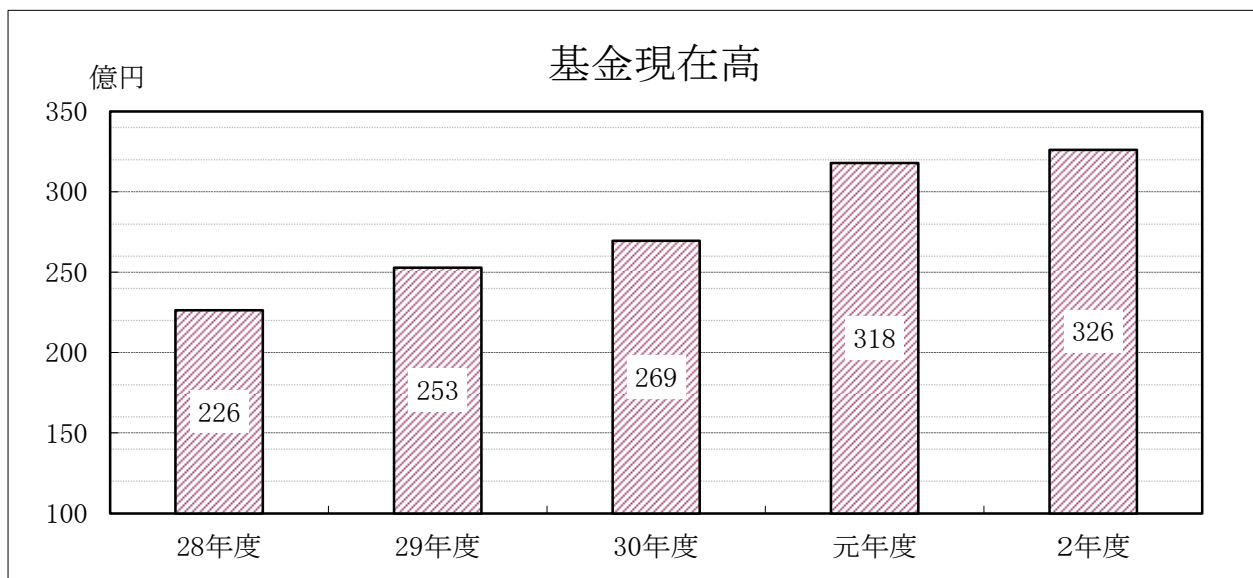
(単位：千円)

区 分	令和2年3月末 現在高	異動増減高	令和3年3月末 現在高	備 考
富山市観光振興事業基金	4,470	0	4,470	
富山市商工業・デザイン振興事業基金	4,013	△998	3,014	
富山市薬業振興事業基金	0	5,001	5,001	
富山市競輪事業基金	472,404	20,188	492,592	
富山市競輪施設改善事業基金	1,179,317	230,470	1,409,788	
富山市富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学金 基 金	0	6,111	6,111	
富山市牛岳温泉施設整備基金	5,654	2	5,656	
富山市都市基盤整備基金	3,520,756	△803,806	2,716,949	
富山市富山港線路面電車事業助成基金	287,849	△50,838	237,011	
富山市栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	300,112	△14,930	285,181	
富山市呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金	500,023	△78,081	421,943	
富山市賃貸住宅・店舗事業基金	56,325	△8,205	48,120	出納整理期間中の増減額 △16,879 出納閉鎖日の現在高 31,241
富山市奨学基金	101,598	0	101,598	
富山市佐藤記念美術館基金	139,400	0	139,400	
富山市名誉市民利根川進博士顕彰基金	33,875	14	33,889	
計	31,774,603	830,129	32,604,732	

令和3年3月末現在高は32,604,732千円で、令和2年3月末と比較すると830,129千円の増となっている。

これは、富山市都市基盤整備基金で803,806千円、富山市国民健康保険事業基金で

363,942千円などを取り崩したが、富山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金で1,319,691千円、富山市減債基金で689,739千円、富山市競輪施設改善事業基金で230,470千円などを積み立てたことなどによるものである。



土地開発基金の運用状況

1 審査の概要

令和2年度の土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高
	(令和2年3月末日)	増加(取得)額	減少(処分)額	(令和3年3月末日)
現 金	705,968	153	0	706,120
有 価 証 券	0	0	0	0
不 動 産	0	0	0	0
計	705,968	153	0	706,120

現金については、預金利子で153千円増加した。

有価証券及び不動産については、増減はなかった。

これにより、令和2年度末の基金の現在高は、令和元年度末と比較して153千円増の706,120千円となっている。

2 意 見

土地開発基金の運用については、基金の設置目的に沿って、引き続き确实かつ効率的な運用に努められたい。

決 算 審 査 資 料

別表

令和2年度歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
	決 算 額 (A)	繰 入 金 (B)	差引純収入額 (C) (A) - (B)	決 算 額 (D)	繰 出 金 (E)	差引純支出額 (F) (D) - (E)	(A) - (D)	(C) - (F)
一 般 会 計	219,604,560	941,454	218,663,106	215,766,564	37,635,146	178,131,419	3,837,996	40,531,687
特 別 会 計	130,757,719	37,635,146	93,122,574	128,654,463	941,454	127,713,008	2,103,257	△ 34,590,435
公債管理	23,809,837	21,360,157	2,449,680	23,809,837	0	23,809,837	0	△ 21,360,157
駐車場事業	236,971	0	236,971	236,971	39,132	197,839	0	39,132
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	84,854	25,735	59,120	61,227	0	61,227	23,627	△ 2,107
後期高齢者医療事業	11,118,542	6,118,962	4,999,581	11,098,141	0	11,098,141	20,402	△ 6,098,560
まちなか診療所事業	130,610	37,837	92,773	130,610	0	130,610	0	△ 37,837
介護保険事業	43,505,117	6,224,785	37,280,332	41,967,669	0	41,967,669	1,537,448	△ 4,687,337
国民健康保険事業	32,789,682	2,478,084	30,311,598	32,345,256	0	32,345,256	444,426	△ 2,033,659
企業団地造成事業	2,459,592	88,964	2,370,628	2,459,522	742,322	1,717,200	70	653,428
白樺ハイツ事業	51,640	51,614	26	51,640	0	51,640	0	△ 51,614
牛岳温泉健康センター事業	47,672	47,644	27	47,672	0	47,672	0	△ 47,644
牛岳温泉スキー場事業	142,747	56,911	85,836	142,747	0	142,747	0	△ 56,911
競輪事業	14,319,711	0	14,319,711	14,266,049	160,000	14,106,049	53,662	213,662
農業集落排水事業	1,496,034	977,335	518,699	1,496,034	0	1,496,034	0	△ 977,335
公設地方卸売市場事業	360,552	167,118	193,434	360,552	0	360,552	0	△ 167,118
軌道整備事業	49,153	0	49,153	25,530	0	25,530	23,622	23,622
賃貸住宅・店舗事業	155,006	0	155,006	155,006	0	155,006	0	0
合 計	350,362,279	38,576,600	311,785,679	344,421,027	38,576,600	305,844,427	5,941,253	5,941,253